

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

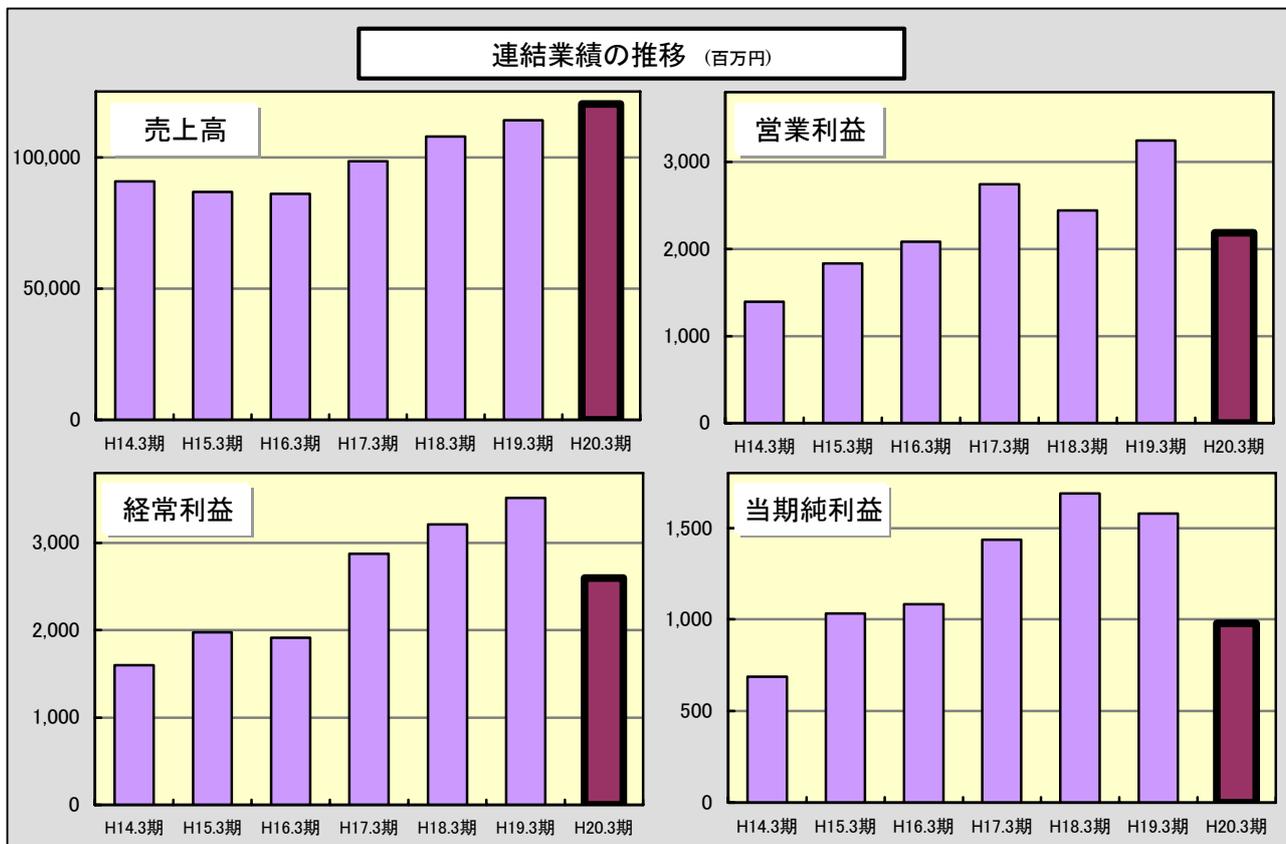
当期におけるわが国の経済は、前半は緩やかながらも景気回復基調で推移いたしました。後半以降、原油価格の高騰や米国経済の減速から、先行きに不透明感や景気後退懸念が強まっています。

このような状況の中、当社グループは「中期経営計画（平成20年3月期～平成22年3月期）」に基づき、事業基盤の拡大に取り組んでまいりました。

セグメント別の概況といたしましては、航空関連事業では、海外のエアライン向け中古航空機の販売や免税品の卸売り取引等が好調に推移いたしました。航空機部品の販売等が伸び悩んだことにより、増収減益となりました。生活関連事業では、雑貨、印刷・メディア関係の調達受託業務などで減益となりましたが、農水産物の輸入（加工）販売やワイン販売などが順調な実績をおさめたことにより概ね前年並み、また、顧客サービス事業では、不動産事業が好調に推移した一方で、空港店舗事業において、同業他店との競合激化や事業環境の変化による収益性の低下がみられました。

これらの結果、当期の売上高は120,228百万円と前期を上回ったものの、コンピューター基幹システムの開発・更新に伴う社外役員費や、同システムの減価償却費などの一般管理費の増加、またクリーニング事業の関連会社で生じた一過性の持分法投資損失などにより、営業利益は2,188百万円、経常利益2,596百万円、これに特別損益、法人税等を加減した当期純利益は978百万円と、いずれも前期を下回りました。

連結業績 (金額単位：百万円)	前期 (平成19年3月期)	当期 (平成20年3月期)	前期比 (%)	前期差
売上高	114,133	120,228	105.3	6,094
営業利益	3,246	2,188	67.4	△1,057
経常利益	3,516	2,596	73.8	△919
当期純利益	1,579	978	61.9	△601



セグメント別の概況につきましては、以下のとおりです。なお、各業績数値は、セグメント間売上高または振替高及び配賦不能営業費用を調整前の金額です。

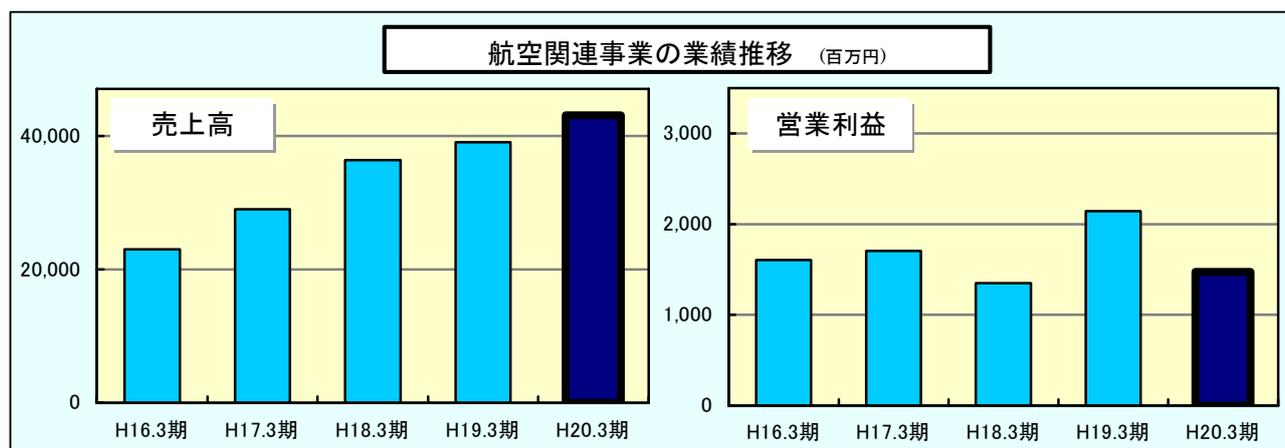
① 航空関連事業

航空機・機材関係では、中古航空機の販売において、大型機の販路開拓等により増収を確保いたしましたが、比較的収益性の高い航空機部品の販売が期中において停滞した影響などにより、利益は前年を下回りました。

航空旅客関連では、免税品の卸売り取引などが順調に拡大したものの、クリーニング事業における収益性の低下等をカバーできず、減益となりました。

これらの結果、売上高43,079百万円、営業利益1,473百万円と、増収減益となりました。

航空関連事業 (金額単位：百万円)	前期 (平成19年3月期)	当期 (平成20年3月期)	前期比 (%)	前期差
売上高	39,069	43,079	110.3	4,009
営業利益	2,145	1,473	68.7	△671



② 生活関連事業

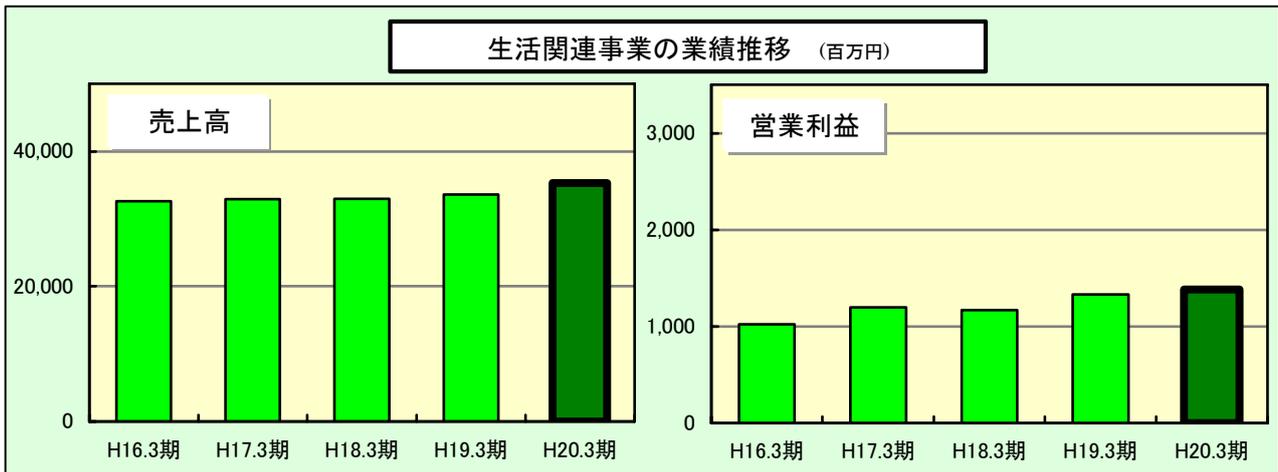
雑貨、印刷・メディア関連では、法人向けセールスプロモーション関連の取引拡大に努めましたが、JALグループ向け調達事業の減少や原油高による印刷用紙の高騰などにより、増収減益となりました。

通信販売関連では、DM食品カタログ「グルメ・ファーストクラス」において伸び悩み傾向が見られましたが、新ECエンジン導入と集客キャンペーンの効果により、インターネット通販「JALショッピング」が収益に貢献し、ほぼ前年並みとなりました。

フーズ・ビバレッジ関連では、冷凍サバやベトナム加工のサーモンなど、輸入冷凍水産物や輸入生果物（生鮮果実、冷凍加工野菜等）の販売が好調に推移するとともに、ワイン販売においてはオリジナルワイン等の販売強化に努め、収益向上を図りました。また、贈答用商品では大手流通向け「選べるギフト」や「おせち」などで堅調な実績をおさめました。

これらの結果、売上高35,313百万円、営業利益1,381百万円と、いずれも前期を上回りました。

生活関連事業 (金額単位：百万円)	前期 (平成19年3月期)	当期 (平成20年3月期)	前期比 (%)	前期差
売上高	33,585	35,313	105.1	1,727
営業利益	1,332	1,381	103.7	48



③ 顧客サービス事業

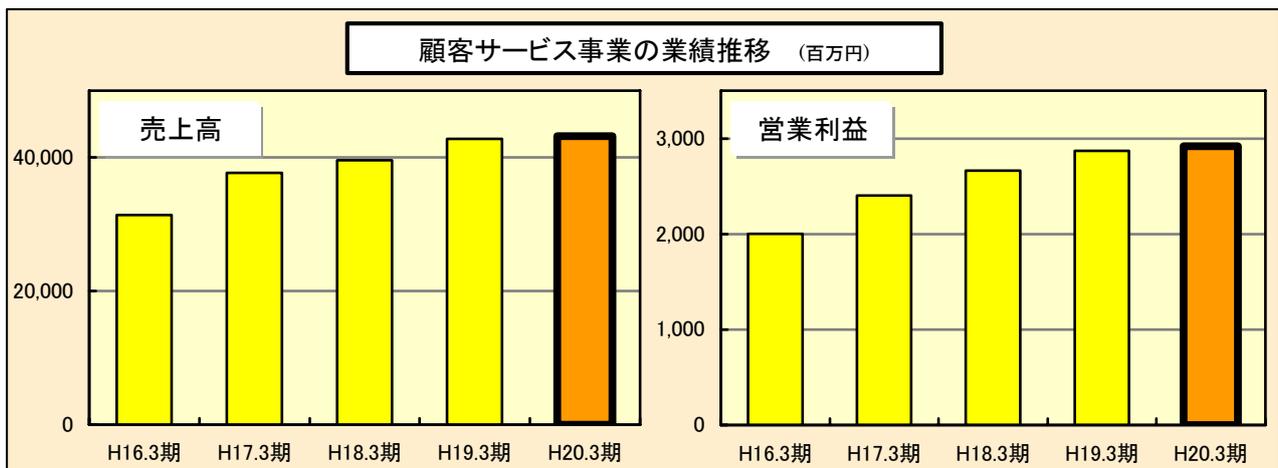
ライフデザイン関連では、不動産事業において、空港周辺不動産の開発、サブリース事業の拡大に努めるとともに、販売用不動産（土地建物）の販売が収益に貢献いたしました。また、リゾート分野では「JALパッケージング*」の販売サポートにおいて、ハワイの物件を中心に好調に推移いたしました。さらにカナダの高級不動産マーケティング会社との提携を行い、将来に向けた更なる事業強化を図りました。

ハワイなどのリゾート不動産物件の所有権等を週単位で販売するリゾート共有（タイムシェア）システム店舗関連では、国内空港店舗「BLUE SKY」において、オリジナル商品「空スイーツ・シリーズ」で爆発的な人気商品を開発し、収益に貢献をいたしました。一方、成田空港において平成19年4月にオープンした空港ビル直営の「ナリタ5番街」等との競合激化、および福岡空港ターミナルビルの改装工事、さらに売れ筋商品である地方銘菓に「食の安全」に関わる販売停止問題が生じたこと等の影響により減益となりました。また成田空港免税店の「JAL-DFS」においても同じく「ナリタ5番街」の影響等で前年を下回りました。

*連結子会社 (株)JAL-DFSが運営

これらの結果、売上高43,167百万円、営業利益2,918百万円と、いずれもほぼ前年並みとなりました。

顧客サービス事業 (金額単位：百万円)	前期 (平成19年3月期)	当期 (平成20年3月期)	前期比 (%)	前期差
売上高	42,774	43,167	100.9	393
営業利益	2,872	2,918	101.6	45



(次期の見通し)

当期後半からの国内外景気の減速感および事業環境の変化は、当社の業績にも少なからず影響が見込まれますが、次期においても、時勢の変化に迅速、且つ的確に対処しつつ、引き続き事業品質の向上を通じて市場競争力を高めながら目標の確実な達成を図ってまいります。

航空関連事業においては、アジア諸国の航空需要の高まりにあわせてビジネスチャンスの拡大が見込まれる航空機部品・保管供給ビジネス*の拡充、および双日グループの航空機ビジネスの事業リソースと当社の機能・ノウハウを融合した新たな事業基盤の確立をすすめてまいります。

*航空機エンジン修理に必要な輸入部品を保管（在庫・品質管理）し、タイムリーに国内重工業等に納入するサプライシステム
生活関連事業においては、通信販売で、航空機内カタログ「JAL SHOP」およびダイレクトメール・カタログ「JAL World Shopping Club」の販促施策・顧客規模の拡大を図るとともに、JALグループ各社と協働での顧客囲い込み施策、インターネットを活用した企業社員向け等「インナー・マーケット」の開拓にも取り組んでまいります。

顧客サービス事業においては、不動産事業で、前期の大型物件販売による反動があるものの、引き続き堅調な実績が見込まれるほか、空港店舗事業においてもオリジナル商品の開発による差別化および収益性の向上とあわせて、全国展開の優位性を生かした施策を通じてBLUE SKYブランドの浸透と強化を図ってまいります。

また平成20年6月より、執行役員制を導入して、事業分野間の連携強化と経営の意思決定の迅速化を図ってまいります。さらに航空関連事業に限らず、各事業分野においても双日グループとの事業アライアンスを通じて、収益力の強化、および事業付加価値の向上に努めてまいります。

連結業績 (金額単位：百万円)	当期 (平成20年3月期)	次期 (平成21年3月期)	前期比 (%)	前期差
売上高	120,228	127,000	105.6	6,771
営業利益	2,188	3,000	137.1	811
経常利益	2,596	3,100	119.4	503
当期純利益	978	1,550	158.4	571

(2) 財政状態に関する分析

当期末における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、販売用不動産等のたな卸商品の取得費用や、今期より稼動した新基幹システムの拡充費用、空港店舗における改装工事費用等に使用されましたが、営業取引による収入が順調だったことや、銀行からの借入れにより、前期末と比較して528百万円増加し、6,174百万円（前期末比109.4%）になりました。

各キャッシュ・フローの内容につきましては、以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

前期末に未決済であった一時的な債権の滞留が入金により解消され売上債権が大幅に減少しました。一方、販売に備えた不動産物件や輸入水産加工品等の仕入れにより、たな卸資産が増加しました。この結果、当期の営業活動により獲得した資金は、前期と比較して278百万円増加し、1,872百万円（前期末比117.5%）になりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期より稼動した新基幹システムの拡充のための費用や、新規店舗の出店費用及び免税店舗を含む既存店舗の増床・改装費用が発生しました。また、米国連結子会社において乗員訓練生用の寮施設の改装を行いました。一方、空港ビルディングに対する入居時差入保証金が償還時期の到来により償還されました。この結果、当期の投資活動により使用した資金は、前期と比較して734百万円減少し、1,088百万円（前期末比59.7%）になりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当社において新基幹システムの拡充や店舗の改修等のために借入れを実施しました。一方、米国子会社においては乗員訓練用航空機購入のための借入金を返済しました。これに当社及び国内子会社による配当金の支払額を加えた当期の財務活動により使用した資金は216百万円になりました。（前期は765百万円のキャッシュ・イン）

当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期
自己資本比率（%）	29.3	33.0	35.2	34.4	36.2
時価ベースの自己資本比率（%）	82.2	71.5	72.7	66.9	51.4
債務償還年数（年）	4.7	2.9	2.2	4.3	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	18.4	29.9	28.2	13.5	12.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しています。
 3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様との「長期的な関係の構築」と「安定的な利益還元」を経営姿勢として重視し、利益還元においては、安定的かつ継続的に配当を実施してまいりたいと考えています。

平成20年3月期は、1株につき5円の増配となる35円、また平成21年3月期につきましては、前期と同じく35円を予想しております。

なお、配当性向につきましては、経営として目指すべき指標のひとつとして、前期より「連結ベースで30%」を中期目標値として設定してまいりましたが、この点につきましては前期、最終利益が減益となったことにより、結果として達成する形になりました。

しかしながら、経営として今回の減益は一過性のものと認識しており、これをもって配当性向を論ずることは、当社の基本的な配当方針にそぐわないものと考えております。

したがって今期以降の配当につきましては、引き続き配当性向で「連結ベース30%」を中期目標として設定し、安定的且つ継続的な株主還元を努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

以下、JALUXグループの事業展開上のリスク要因となる可能性がある事項を記載いたします。なお、当社はこれらのリスク要因を十分認識のうえ、その未然の回避と発生時の最善の対応に努めてまいります。

① JAL（日本航空）グループとの関係について

当社は㈱日本航空の関連会社で、同社、㈱日本航空インターナショナル及びその他JALグループ企業に対して、物品の販売及び業務受託を行っています。

平成20年3月期における、JALUXグループからの販売金額及び連結売上高に占める比率は以下の通りで、今後JALグループとの取引関係に大きな変化が生じた場合、JALUXグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

尚、平成19年3月、当社の企業価値向上を目的とする株式異動により、㈱日本航空の持株比率は21%（異動前は51%）となりましたが、次期以降の業績に与える影響は軽微です。

連結会計年度 相手先	平成19年3月期		平成20年3月期	
	金額（百万円）	比率（%）	金額（百万円）	比率（%）
㈱日本航空	58	0.1	18	0.0
㈱日本航空インターナショナル	17,953	15.7	19,178	16.0
その他JALグループ企業	12,918	11.3	13,164	10.9
合計	30,930	27.1	32,361	26.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

② 航空旅客数の影響について

JALUXグループの事業の中で、航空旅客数の影響を、直接的または間接的に受ける主な事業は以下の通りで、航空旅客数に大幅な変動が生じた場合、JALUXグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

主に国際線航空旅客数の影響を受ける事業

機内販売品・機内食事業、「JAL-DFS（成田空港免税店）」

主に国内線航空旅客数の影響を受ける事業

機内通販事業、「BLUE SKY（国内空港店舗）」

なお、これらの事業の売上高は、連結売上高の概ね4割程度となり、最近では、平成14年3月期及び平成16年3月期に、米国同時多発テロ事件、イラク戦争及びSARS等による国際線航空旅客数減少の影響を受けています。

③ 企業ブランドと顧客との信頼関係について

当社は日本航空の「JAL」ブランド及びJALグループとしての企業ブランド「JALUX」を事業上有効に活用するとともに、商品・サービス等の品質に基づく顧客との信頼関係を基盤に事業展開を行っています。今後、これらの信用力や人気に変化が生じた場合や、当社の提供する商品・サービスに品質上の大きな問題が生じ企業としての信頼性の低下を招いた場合など、JALUXグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、東証1部指定を機に、平成16年4月に「事業品質向上委員会」を設置し、事業活動全般にわたる品質のさらなる向上に取り組んでおり、順法性、公正性等の観点も踏まえ、社会性の高い「良き企業市民」としての企業の発展に努めてまいります。

④ 新規事業分野への参入について

当社では、新たな基幹事業育成のため、将来にわたるJALUXグループの継続的な事業成長が見込まれ、かつ企業理念にも即した「環境」「文化」「厚生」の3分野への新規事業展開を推進しています。

具体的には、既に、介護施設運営会社の設立、環境技術・医薬品開発メーカーへの投資などを実施しています。出資に際しては十分な検討を行い、JALUXグループの今後の収益拡大に寄与するものと確信は得ており、今後も積極的に3分野への新たな投資をすすめていく予定ですが、これらが計画どおりに進捗し所期の目的を達成するか否かについての保証はありません。

2. 企業集団の状況

JALUXグループは、当社及び子会社10社（うち連結子会社8社）、関連会社12社（うち持分法適用会社8社）で構成され、航空関連事業を基盤に、一般市場・一般消費者をターゲットとする生活関連事業、顧客サービス事業を積極的に展開し、企業価値の向上をはかっています。

JALUXグループ各事業の主な商品及び販売形態等は次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	主な商品及び販売形態等	連結子会社
航空関連事業	航空機、航空機部品、機械・資材、航空客室用品、航空機内販売品、繊維用品 【業務受託、卸販売等】	JALUX AMERICAS, Inc. JALUX EUROPE Ltd. JALUX SHANGHAI Co., Ltd. JALUX HONG KONG Co., Ltd.
生活関連事業	農水産物、加工食品、贈答用食品、ワイン、雑貨、印刷メディア 【カタログ・WEB通販、卸販売等】	JALUX AMERICAS, Inc. JALUX EUROPE Ltd. JALUX ASIA Ltd. JALUX SHANGHAI Co., Ltd. JALUX HONG KONG Co., Ltd. JALUX ASIA SERVICE Ltd.
顧客サービス事業	ライフデザイン（保険・FP、不動産等）、空港店舗「BLUE SKY」、空港免税店「JAL-DFS」	(株)JAL-DFS (株)JALUXエアポート JALUX EUROPE Ltd.

(1) 航空関連事業

航空関連企業を中心とする一般企業を主な対象として、航空機、航空機部品、機械・資材（空港用地上機材等）、航空客室用品、航空機内販売品（国際線免税品等）、繊維用品（制服等）の販売及び調達業務受託を行っています。海外においては、JALUX AMERICAS, Inc. が、航空機部品等のほか、訓練用航空機のリース事業等を行っています。

(2) 生活関連事業

一般消費者や一般企業を主な対象として、農水産物（農畜産物、水産物、生花）、加工食品、贈答用食品、ワイン、雑貨・宝飾、印刷メディア等の企画・販売を行っています。

加工食品においては、JALUXオリジナル食品「JAL SELECTION デスカイシリーズ」等を主要商品としています。

一般消費者向けの販売においては、JALグループ機内設置の「JAL SHOP」や「JAL World Shopping Club」等のカタログ及びJALホームページWEBモール「JALショッピング」等のリテールチャネルを活用した通信販売を主要販路としています。

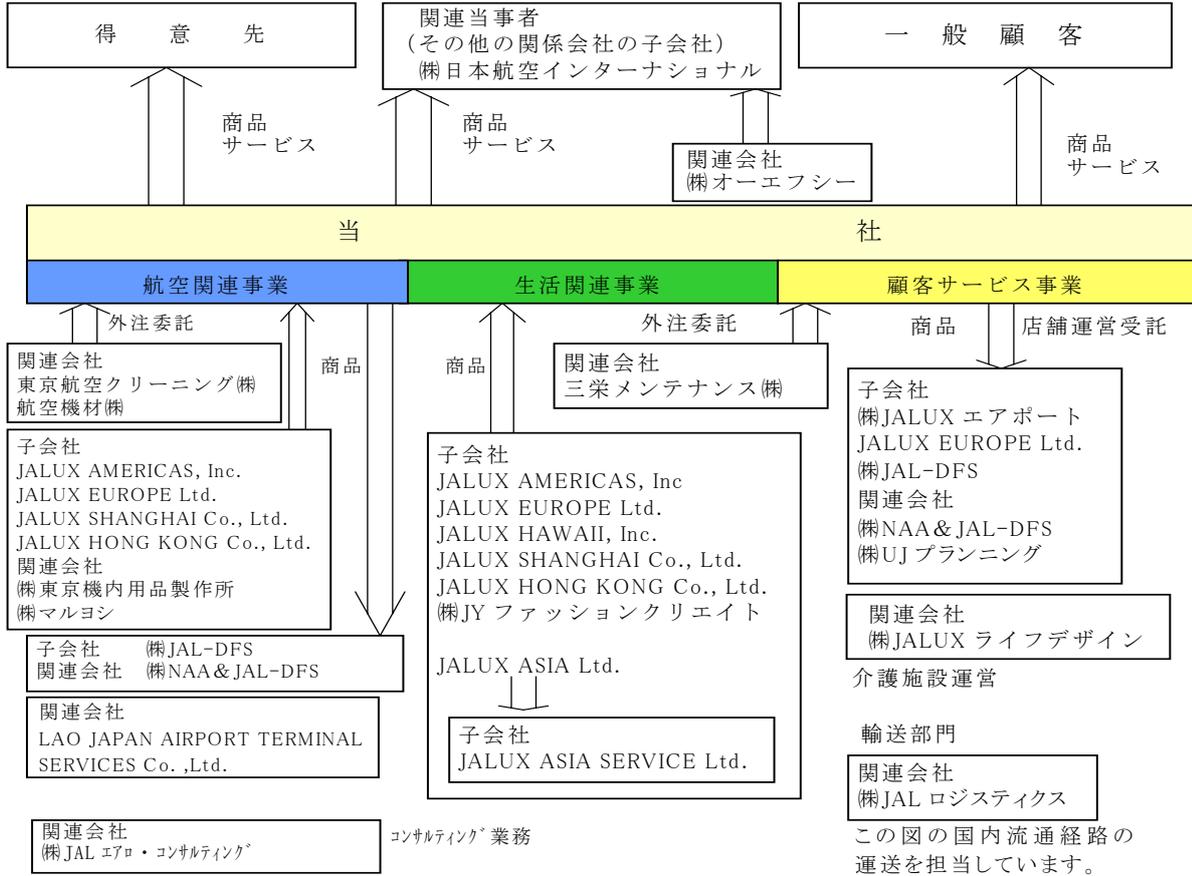
(3) 顧客サービス事業

一般消費者や一般企業を主な対象として、保険（損害保険等）・FP、不動産のデベロップメント、サブリース、売買・仲介、資産活用等のライフデザインビジネスを行っています。

また、航空旅客を主な対象として、国内主要空港において「BLUE SKY（売店・レストラン）」、「JAL-DFS（免税店）」の運営を行っています。

海外においては、JALUX EUROPE Ltd. が、WEBサイト「JALショッピング ヨーロッパ」等を展開しています。

子会社及び関連会社等は次のとおりです。



連結子会社

- JALUX EUROPE Ltd.
- JALUX AMERICAS, Inc.
- JALUX ASIA Ltd.
- (株)JAL-DFS
- (株)JALUXエアポート
- JALUX SHANGHAI Co., Ltd.
- JALUX HONG KONG Co., Ltd.
- JALUX ASIA SERVICE Ltd.

- 土産物販売及び貿易業
- リース業及び貿易業
- 貿易業
- 免税販売店業
- 売店・レストラン・喫茶店における店舗運營業務の受託
- 貿易業
- 貿易業
- 店舗運営の受託及び客室乗務員の輸送受託

非連結子会社

- JALUX HAWAII, Inc.
- (株)JYファッションクリエイティブ

- 貿易業
- ファッションブランドの企画及び製造販売

関連会社

- ※東京航空クリーニング(株)
- ※(株)東京機内用品製作所
- ※(株)マルヨシ
- ※(株)JALロジスティクス
- ※三栄メンテナンス(株)
- ※航空機材(株)
- ※(株)JALUXライフデザイン
- ※(株)UJプランニング
- (株)オーエフシー
- LAO JAPAN AIRPORT TERMINAL SERVICES CO., Ltd.
- (株)JALエアロ・コンサルティング
- (株)NAA & JAL-DFS
- ※は持分法適用会社
- (株)UJプランニングは平成19年11月20日に設立されました。

- クリーニング、リネンサプライ業
- 航空機、船舶、車両等の客室装備品の製作、航空機材の製作及び改修
- 鞆、袋物、小間物、履物、スポーツ用品類の製造販売
- 自動車運送取扱業、輸出入通関業務、倉庫業
- ビル清掃業、施設管理業、警備業
- 輸送機用特殊機構装置の設計及び製作航空機用機器の部品修理及び加工
- 介護施設の運営
- イベント関連商品並びにキャラクター商品の企画・制作・販売
- 旅客運賃、貨物料金及び発着時刻に関するコンサルタント業務
- ワットイ国際空港内ターミナルビルの運営・管理
- 航空分野に関わる開発計画の情報収集及びコンサルタント業務
- 免税販売店業

その他の関係会社

- (株)日本航空インターナショナル

- 航空運送業

【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容 (注) 1	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
その他の関係会社					
双日(株) (注) 2, 3	東京都 港区	160,339,621	総合商社	30.1	ビルの保守及び管理
(株)日本航空 (注) 2, 3	東京都 品川区	251,000,000	航空運送事業及び これに関連する事 業等を営む会社の 持株会社	21.4 (0.2)	
連結子会社					
JALUX EUROPE Ltd. (注) 4	英国 ロンドン	S T G £ 500,000	航空関連事業 生活関連事業 顧客サービス事業	100.0	航空機部品、航空客室用品 及び機内販売品の購入
JALUX AMERICAS, Inc. (注) 4	米国 ロスアン ゼルス	U S \$ 5,000,000	航空関連事業 生活関連事業	100.0	航空機部品、航空客室用品 及び機内販売品の購入
JALUX ASIA Ltd.	タイ国 バンコク	T H B 24,000,000	生活関連事業	85.0	販売商品の購入
(株)JAL-DFS (注) 4	千葉県 成田市	300,000	顧客サービス事業	60.0	免税品の販売
(株)JALUXエアポート	東京都 品川区	15,000	顧客サービス事業	100.0	空港店舗運営業務委託
JALUX SHANGHAI Co.,Ltd.	中国 上海	C N Y 8,060,800	航空関連事業 生活関連事業	100.0	販売商品の購入
JALUX HONG KONG Co.,Ltd.	中国 香港	H K D 3,883,250	航空関連事業 生活関連事業	100.0	航空客室用品及び販売商品 の購入
JALUX ASIA SERVICE Ltd. (注) 5	タイ国 バンコク	T H B 2,000,000	生活関連事業	100.0 [100.0]	店舗運営の委託及び客室乗 務員の輸送委託
持分法適用関連会社					
(株)JALUXライフデザイン	東京都 品川区	100,000	顧客サービス事業	50.0	介護施設の運営
(株)UJプランニング	東京都 港区	60,000	顧客サービス事業	45.0	商品の企画・制作・販売
東京航空クリーニング(株)	東京都 大田区	40,000	航空関連事業	30.0	当社が航空会社等から受注 した機内及び乗員等繊維類 のクリーニング業務の委託
(株)東京機内用品製作所	東京都 大田区	10,000	航空関連事業	20.0	航空機の客室装備品の購入
(株)マルヨシ	東京都 文京区	98,000	航空関連事業	25.6	機内サービス用品の縫製品 の購入
(株)JALロジスティクス	東京都 大田区	144,000	顧客サービス事業	28.0	販売商品の通関・倉庫保 管・運送委託
三栄メンテナンス(株)	千葉県 山武郡	70,000	顧客サービス事業	28.6	施設の保守管理、清掃等の 業務委託
航空機材(株)	東京都 大田区	15,000	航空関連事業	24.0	航空機内装着品の修理、整 備・補修業務委託

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。(その他の関係会社を除く)

2. 有価証券報告書を提出しています。

3. 議決権の所有割合は、被所有割合を示しています。()内は間接被所有割合で内数です。

4. 特定子会社に該当します。

5. 議決権の所有割合の[]内は間接所有割合で内数です。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

I. 企業理念

「幸せづくりのパートナー」

お客様の心豊かな生活のために、常に良質な商品・サービスを提案することにより、広く社会に輝きをお届けしてまいります。

II. 企業文化

「Challenge & Change - Yes, We Can」

時代の変革を好機ととらえ、失敗を恐れず積極果敢に挑戦し、自ら変化し続けてまいります。

III. 経営姿勢

お客様に常に良質な商品・サービスを提供していくことにより会社を発展させ、その発展に伴い育成された長期安定的な成長力により企業基盤を強化し、顧客・株主・社員・社会への利益還元をはかります。

1. お客様中心：お客様の満足の為に努力し、信頼の「幸せづくりのパートナー」を目指します。
2. 株主重視：株主の皆様との長期的な関係を構築し、安定的利益還元をはかります。
3. 社員の幸せを大切に：社員と家族の幸せを大切にし、働きがいと誇りの持てる環境をつくります。
4. 企業の社会的責任：CSRを重視し事業活動に取り組むとともに、環境保護、社会貢献に努めます。

(2) 目標とする経営指標

「ROE」「ROA」を重要な経営指標と位置付け、バランスシートを意識した経営、資本・資産効率の高いビジネスモデルの構築・転換により、その向上をはかってまいります。

また、重要なドライバーである「経常利益率」については、ここ数年において、高収益事業への経営資源のシフト等、経営の効率化により、その水準を高めてまいりましたが、現状に満足することなく、事業ポートフォリオの見直しやコストの効率化により、さらなる向上を目指してまいります。

平成 2 2 年 3 月期に向けて計画する経営指標（連結数値）		
	平成 2 0 年 3 月期実績	平成 2 2 年 3 月期計画
売上高（百万円）	120,228	150,000
経常利益（百万円）	2,596	5,000
経常利益率（%）	2.2	3.3
当期純利益（百万円）	978	2,500
ROE（自己資本純利益率）（%）	6.4	12.7
ROA（総資産純利益率）（%）	2.3	4.1

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的には、航空関連事業を基盤に、生活提案事業（リテールビジネス、付加価値創造型ビジネス）における成長をはかってまいります。

航空関連事業

JALUXの基盤事業として、国内重工業向け航空機部品販売などをはじめとする、航空（空港）関連ビジネスに関わる競争力をもって、海外展開の強化・拡充をはかり、そのノウハウと専門性において世界最高水準を目指してまいります。

生活提案事業（生活関連・顧客サービス）

通信販売、空港店舗、ライフデザイン（リゾート・不動産・保険・介護）などのリテールビジネスにおいて、顧客満足度、ブランド価値、クオリティ、オリジナリティ等の向上をはかり、他社との効果的な提携も視野に、顧客の拡大と、一般市場における商圏拡充を目指してまいります。

また、商社機能を中心とする、食品、雑貨、不動産開発、環境関連ビジネス等においては、川上・川下への展開を伴う高付加価値モデルを拡大し、顧客価値の高い商品と専門性の高いサービスにより競争力を高め、付加価値創造のプロフェッショナルを目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 社会との共生強化

誠実な顧客対応、環境への配慮、法令順守、社会貢献活動などへの取組みを通じ、社会的責任（CSR*）を包括的に実践するため、「JALUXグループ活動指針」に基づき、事業活動・取引について、事業品質の維持と、さらなる向上を目指してまいります。

* Corporate Social Responsibility

② 専門性の向上

主に航空関連事業において、専門性の向上を課題ととらえ、JALUXの中長期的な事業基盤としての確固たる競争力の維持・向上のために、航空や空港に関わる専門的ノウハウ、ナレッジの一層の向上をはかり、その高度な専門性において世界最高水準を目指してまいります。

③ マーケティング力の向上

主にリテールビジネスにおいて、マーケティング力の向上を課題ととらえ、顧客満足度の向上のために、顧客のニーズを的確にとらえ、また創出し、マーケティング力とセンスで顧客満足とともにそれを感動へと変えられる、競争力の高いリテールビジネスを目指してまいります。

④ 付加価値の向上

主に商社機能を中心とするビジネスにおいて、付加価値の向上を課題ととらえ、川上・川下への展開を伴いながらビジネスモデルを構築し、顧客価値の高い商品と専門性の高いサービスを創造し提供できる、付加価値創造のプロフェッショナルを目指してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			5,688,228		6,280,283	
2. 受取手形及び 売掛金	※3		13,468,655		12,158,395	
3. 有価証券			7,681		—	
4. たな卸資産			6,117,340		7,309,995	
5. 繰延税金資産			469,397		470,034	
6. その他			3,836,730		3,013,703	
貸倒引当金			△29,364		△21,902	
流動資産合計			29,558,670	69.8	29,210,510	△348,159
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	4,375,069		4,380,280		
減価償却累計額		2,294,244	2,080,824	2,260,173	2,120,106	
(2) 機械装置及び運搬具		239,651		212,378		
減価償却累計額		195,074	44,577	172,055	40,322	
(3) 航空機	※2	3,742,954		3,587,102		
減価償却累計額		1,347,403	2,395,550	1,597,565	1,989,536	
(4) その他		755,219		781,797		
減価償却累計額		458,281	296,938	498,895	282,901	
(5) 土地	※2		293,077		282,071	
(6) 建設仮勘定	※2		99,307		97,663	
有形固定資産合計			5,210,276	12.3	4,812,603	△397,673
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			422,595		1,837,729	
(2) ソフトウェア仮勘定			1,410,977		—	
(3) その他			28,201		35,983	
無形固定資産合計			1,861,775	4.4	1,873,712	11,937

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1	2,794,350		2,589,902		
(2) 長期貸付金		530,925		445,589		
(3) 長期差入保証金		1,860,995		1,959,907		
(4) 前払年金費用		—		246,936		
(5) 繰延税金資産		276,601		199,820		
(6) その他		363,727		341,028		
貸倒引当金		△111,385		△105,067		
投資その他の資産 合計		5,715,214	13.5	5,678,117	13.6	△37,096
固定資産合計		12,787,266	30.2	12,364,433	29.7	△422,832
資産合計		42,345,936	100.0	41,574,944	100.0	△770,992
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び 買掛金	※3	13,561,543		13,259,593		
2. 短期借入金	※2	3,826,728		3,953,469		
3. 未払法人税等		684,399		413,664		
4. 未払費用		2,407,705		2,255,387		
5. その他		2,557,448		1,831,545		
流動負債合計		23,037,825	54.4	21,713,660	52.2	△1,324,165
II 固定負債						
1. 長期借入金	※2	2,963,320		2,970,730		
2. 退職給付引当金		112,767		30,526		
3. 役員退職慰労引当金		195,006		176,561		
4. 繰延税金負債		90,412		150,120		
5. その他		431,026		500,546		
固定負債合計		3,792,533	9.0	3,828,486	9.2	35,952
負債合計		26,830,359	63.4	25,542,146	61.4	△1,288,213

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年 3 月31日)		当連結会計年度 (平成20年 3 月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		2,558,550	6.0	2,558,550	6.1	—
2. 資本剰余金		711,421	1.7	711,499	1.7	78
3. 利益剰余金		11,289,771	26.7	11,885,115	28.6	595,343
4. 自己株式		△9,677	△0.0	△10,888	△0.0	△1,211
株主資本合計		14,550,065	34.4	15,144,276	36.4	594,210
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券 評価差額金		13,707	0.0	△5,890	△0.0	△19,598
2. 繰延ヘッジ損益		4,068	0.0	△43,161	△0.1	△47,230
3. 為替換算調整勘定		7,144	0.0	△48,576	△0.1	△55,721
評価・換算差額等 合計		24,920	0.0	△97,629	△0.2	△122,549
III 少数株主持分		940,591	2.2	986,150	2.4	45,559
純資産合計		15,515,577	36.6	16,032,797	38.6	517,220
負債純資産合計		42,345,936	100.0	41,574,944	100.0	△770,992

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			114,133,497	100.0		120,228,386	100.0	6,094,889
II 売上原価			89,602,555	78.5		96,359,302	80.1	6,756,746
売上総利益			24,530,941	21.5		23,869,083	19.9	△661,857
III 販売費及び一般 管理費								
1. 荷造運送費		971,342			971,585			
2. 給料及び手当		8,067,072			8,060,470			
3. 退職給付費用		214,532			272,118			
4. 賃借料		4,784,117			4,757,364			
5. 減価償却費		396,602			715,697			
6. 役員退職慰労 引当金繰入額		58,223			68,683			
7. その他		6,792,892	21,284,783	18.7	6,834,735	21,680,655	18.1	395,871
営業利益			3,246,158	2.8		2,188,428	1.8	△1,057,729
IV 営業外収益								
1. 受取利息		16,998			34,809			
2. 受取配当金		40,982			43,323			
3. 持分法による 投資利益		162,429			—			
4. 為替差益		6,846			446,493			
5. 仲介手数料		62,146			53,292			
6. その他		172,207	461,611	0.4	106,633	684,551	0.6	222,939
V 営業外費用								
1. 支払利息		132,492			135,928			
2. 持分法による 投資損失		—			91,047			
3. 支払手数料		20,000			24,796			
4. その他		38,835	191,328	0.1	24,600	276,372	0.2	85,044
経常利益			3,516,441	3.1		2,596,607	2.2	△919,833
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※1	204			—			
2. 投資有価証券 売却益		3,899			19,999			
3. 貸倒引当金 戻入益		24,378			4,654			
4. 役員賞与引当金 戻入益		—			15,010			
5. その他		—	28,483	0.0	3,588	43,252	0.0	14,769

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
VII 特別損失								
1. 固定資産処分損	※2	126,317			141,546			
2. 固定資産減損損失	※3	—			35,592			
3. 投資有価証券売却損		7,499			—			
4. 投資有価証券評価損		—			90,879			
5. 関係会社株式売却損		1,265			—			
6. 商品評価損		87,358			—			
7. 店舗閉鎖損		58,655			20,265			
8. 退職年金制度移行損失		—			29,917			
9. その他		97,601	378,697	0.3	838	319,040	0.3	△59,656
税金等調整前当期純利益			3,166,227	2.8		2,320,819	1.9	△845,407
法人税、住民税及び事業税		1,309,046			997,868			
法人税等調整額		93,932	1,402,979	1.2	180,196	1,178,065	1.0	△224,914
少数株主利益			183,420	0.2		164,271	0.1	△19,148
当期純利益			1,579,827	1.4		978,483	0.8	△601,344

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 3 月31日 残高 (千円)	2,558,550	711,363	9,992,376	△9,284	13,253,004
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△306,515		△306,515
当期純利益			1,579,827		1,579,827
自己株式の取得				△452	△452
自己株式の処分		58		51	109
持分法適用関連会社の増加			24,082		24,082
持分変動による自己株式の減少				8	8
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	58	1,297,395	△392	1,297,060
平成19年 3 月31日 残高 (千円)	2,558,550	711,421	11,289,771	△9,677	14,550,065

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整 勘定	評価・換算差 額等合計		
平成18年 3 月31日 残高 (千円)	22,663	—	△51,101	△28,437	881,358	14,105,924
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当 (注)						△306,515
当期純利益						1,579,827
自己株式の取得						△452
自己株式の処分						109
持分法適用関連会社の増加						24,082
持分変動による自己株式の減少						8
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△8,956	4,068	58,246	53,358	59,233	112,591
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△8,956	4,068	58,246	53,358	59,233	1,409,652
平成19年 3 月31日 残高 (千円)	13,707	4,068	7,144	24,920	940,591	15,515,577

(注) 平成18年 6 月の定時株主総会における利益処分項目です。

当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 3 月31日 残高 (千円)	2,558,550	711,421	11,289,771	△9,677	14,550,065
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△383,139		△383,139
当期純利益			978,483		978,483
自己株式の取得				△1,293	△1,293
自己株式の処分		78		82	160
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	78	595,343	△1,211	594,210
平成20年 3 月31日 残高 (千円)	2,558,550	711,499	11,885,115	△10,888	15,144,276

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整 勘定	評価・換算差 額等合計		
平成19年 3 月31日 残高 (千円)	13,707	4,068	7,144	24,920	940,591	15,515,577
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△383,139
当期純利益						978,483
自己株式の取得						△1,293
自己株式の処分						160
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△19,598	△47,230	△55,721	△122,549	45,559	△76,990
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△19,598	△47,230	△55,721	△122,549	45,559	517,220
平成20年 3 月31日 残高 (千円)	△5,890	△43,161	△48,576	△97,629	986,150	16,032,797

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		3,166,227	2,320,819	△845,407
減価償却費		759,293	1,111,740	352,446
貸倒引当金の減少額		△35,300	△13,387	21,912
退職給付引当金の減少額		△170,848	△82,240	88,608
受取利息及び受取配当金		△57,980	△78,133	△20,152
支払利息		132,492	135,928	3,435
為替差損益		△52,210	39,686	91,896
持分法による投資損益		△162,429	91,047	253,476
持分変動損失		14,343	—	△14,343
固定資産除・売却損益		126,112	141,546	15,433
固定資産減損損失		—	35,592	35,592
投資有価証券売却損益		3,599	△19,999	△23,599
関係会社株式売却損		1,265	—	△1,265
投資有価証券評価損		—	90,879	90,879
売上債権の増減額		△1,675,530	922,958	2,598,488
棚卸資産の増加額		△150,434	△1,238,277	△1,087,842
仕入債務の増減額		1,628,897	△200,189	△1,829,086
前渡金の増減額		△1,409,312	739,175	2,148,487
前受金の増減額		670,312	△916,872	△1,587,184
破産債権等の減少額		25,784	11,513	△14,271
役員賞与の支払額		△22,870	—	22,870
前払年金費用の増加額		—	△246,936	△246,936
その他		71,782	368,220	296,437
小計		2,863,193	3,213,070	349,877
利息及び配当金の受取額		72,140	71,392	△747
利息の支払額		△118,387	△145,746	△27,359
法人税等の支払額		△1,223,163	△1,266,258	△43,095
営業活動による キャッシュ・フロー		1,593,783	1,872,458	278,674

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△748,410	△478,985	269,424
有形固定資産の売却による収入		10,701	2,927	△7,773
無形固定資産の取得による支出		△727,972	△581,539	146,432
関係会社株式の取得による支出		△50,000	△27,000	23,000
関係会社株式の売却による収入		54,683	—	△54,683
有価証券・投資有価証券の取得による支出		△192,358	△240	192,118
有価証券・投資有価証券の売却及び償還による収入		3,900	20,000	16,099
貸付けによる支出		△220,761	△14,308	206,452
貸付金の回収による収入		40,229	153,585	113,356
定期預金の預入れによる支出		△37,200	△127,469	△90,269
定期預金の払い戻しによる収入		—	100,000	100,000
長期差入保証金増加による支出		△236,374	△145,187	91,187
長期差入保証金減少による収入		310,399	70,598	△239,801
拘束性預金の増加額		—	△5,449	△5,449
その他		△30,383	△55,585	△25,202
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,823,547	△1,088,655	734,891

		前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額		766,679	275,480	△491,198
長期借入による収入		1,675,120	1,200,000	△475,120
長期借入金の返済による 支出		△1,246,722	△1,188,272	58,450
配当金の支払額		△303,575	△377,810	△74,234
少数株主への配当金の支 払額		△123,114	△122,473	640
その他		△3,294	△3,706	△412
財務活動による キャッシュ・フロー		765,092	△216,782	△981,875
IV 現金及び現金同等物に係 る換算差額		48,335	△38,364	△86,699
V 現金及び現金同等物の増 加額		583,663	528,654	△55,009
VI 現金及び現金同等物の期 首残高		4,946,949	5,646,173	699,224
VII 新規連結子会社の現金及 び現金同等物の期首残高		115,561	—	△115,561
VIII 現金及び現金同等物の期 末残高	※	5,646,173	6,174,828	528,654

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社は、JALUX EUROPE Ltd.、JALUX AMERICAS, Inc.、JALUX ASIA Ltd.、(株)JAL-DFS、(株)JALUXエアポート、JALUX SHANGHAI Co., Ltd.、JALUX ASIA SERVICE Ltd.、JALUX HONG KONG Co., Ltd. の 8 社です。 なお、JALUX SHANGHAI Co., Ltd. は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。 また、JALUX ASIA SERVICE Ltd. は、平成18年 2 月 3 日に、JALUX HONG KONG Co., Ltd. は、平成18年 6 月19日において新たに設立したため、連結の範囲に含めています。</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び非連結子会社名 非連結子会社は、JALUX HAWAII, Inc.、(株)JYファッションクリエイトの 2 社です。なお、(株)JYファッションクリエイトは、平成18年 7 月 7 日において新たに設立しています。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社 2 社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていませんので、連結の範囲から除外しています。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0 社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 東京航空クリーニング(株)、(株)東京機内用品製作所、(株)JALロジスティクス、(株)マルヨシ、三栄メンテナンス(株)、航空機材(株)、(株)JALUXライフデザインの 7 社です。 なお、(株)JALUXライフデザインは、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めています。 また、(株)ノルディスは、当社が保有する同社株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外しています。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社 JALUX HAWAII, Inc.、(株)JYファッションクリエイトの 2 社、及び関連会社(株)オーエフシー、LAO JAPAN AIRPORT TERMINAL SERVICES Co., Ltd.、(株)JALエアロ・コンサルティング、(株)NAA&JAL-DFS の 4 社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。なお、ジャル・アビエーション・コンサルティング(株)は、平成18年11月 1 日に(株)JALエアロ・コンサルティングに社名変更しています。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち JALUX EUROPE Ltd.、JALUX AMERICAS, Inc.、JALUX ASIA Ltd.、JALUX SHANGHAI Co., Ltd.、JALUX ASIA SERVICE Ltd.、JALUX HONG KONG Co., Ltd. の 6 社の決算日は12月31日です。 連結財務諸表の作成にあたりましては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社は、JALUX EUROPE Ltd.、JALUX AMERICAS, Inc.、JALUX ASIA Ltd.、(株)JAL-DFS、(株)JALUXエアポート、JALUX SHANGHAI Co., Ltd.、JALUX ASIA SERVICE Ltd.、JALUX HONG KONG Co., Ltd. の 8 社です。</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び非連結子会社名 非連結子会社は、JALUX HAWAII, Inc.、(株)JYファッションクリエイトの 2 社です。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 東京航空クリーニング(株)、(株)東京機内用品製作所、(株)JALロジスティクス、(株)マルヨシ、三栄メンテナンス(株)、航空機材(株)、(株)JALUXライフデザイン、(株)UJプランニングの 8 社です。 なお、(株)UJプランニングは、平成19年11月20日において新たに設立しています。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社 JALUX HAWAII, Inc.、(株)JYファッションクリエイトの 2 社、及び関連会社(株)オーエフシー、LAO JAPAN AIRPORT TERMINAL SERVICES Co., Ltd.、(株)JALエアロ・コンサルティング、(株)NAA&JAL-DFS の 4 社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち JALUX EUROPE Ltd.、JALUX AMERICAS, Inc.、JALUX ASIA Ltd.、JALUX SHANGHAI Co., Ltd.、JALUX ASIA SERVICE Ltd.、JALUX HONG KONG Co., Ltd. の 6 社の決算日は12月31日です。 連結財務諸表の作成にあたりましては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定しています。)</p> <p>時価のないもの …… 主として総平均法による原価法によっています。</p> <p>ロ. デリバティブ 時価法によっています。</p> <p>ハ. たな卸資産 (イ) 商品 (機内装着縫製品を除く) …… 主として先入先出法による原価法によっています。</p> <p>(ロ) 機内装着縫製品 …… 移動平均法による原価法によっています。</p> <p>(ハ) 販売用不動産 …… 個別法による原価法によっています。</p> <p>(ニ) 貯蔵品 …… 最終仕入原価法によっています。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産の減価償却方法</p> <p>イ. 航空機 …… 経済的耐用年数に基づく定額法を採用しています。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …… 同左</p> <p>時価のないもの …… 同左</p> <p>ロ. デリバティブ 同左</p> <p>ハ. たな卸資産 (イ) 商品 (機内装着縫製品を含む) …… 提出会社は、移動平均法による原価法、また、連結子会社は、主として先入先出法による原価法によっています。</p> <p>(ロ) _____</p> <p>(ハ) 販売用不動産 …… 個別法による原価法によっています。 なお、賃貸中のものについては、有形固定資産に準じて減価償却を行っています。</p> <p>(ニ) 貯蔵品 …… 同左</p> <p>(会計方針の変更) 提出会社の商品 (機内装着縫製品を除く) の評価基準及び評価方法については、従来、主として先入先出法による原価法によってきましたが、当連結会計年度より移動平均法による原価法に変更しています。この変更は、当連結会計年度より新基幹システムが稼動したことを機に、業務効率の向上を図るとともに価格変動を平均化し期間損益をより適正に表示することを目的としています。なお、この変更による損益への影響額は軽微です。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産の減価償却方法</p> <p>イ. 航空機 …… 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)</p>
<p>ロ. 上記以外の有…… 提出会社及び国内連結子 形固定資産 会社は、主として定額法 (空港店舗建物)及び、定 率法(その他有形固定資 産)を採用しています。 なお、耐用年数及び残存 価額については法人税法に 規定する方法と同一の基準 によっています。ただし、 取得価額10万円以上20万円 未満の少額減価償却資産に ついては、一括償却資産と して法人税法に規定する3 年間で均等償却する方法に よっています。 また、海外連結子会社に ついては、主として経済的 耐用年数に基づく定額法を 採用しています。</p> <hr/> <p>② 無形固定資産の減価償却方法 定額法によっています。 なお、耐用年数については法人税法に規定する方 法と同一基準によっています。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 によっています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 …… 債権の貸倒による損失に 備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能 性を勘案し、回収不能見込 額を計上しています。</p> <p>②役員賞与引当金 …… 役員の賞与の支払いに充 てるため、当連結会計年度 に負担すべき支給見込額を 計上しています。</p>	<p>ロ. 上記以外の有…… 提出会社及び国内連結子 形固定資産 会社は、主として定額法 (空港店舗建物)及び、定 率法(その他有形固定資 産)を採用しています。 なお、耐用年数について は法人税法に規定する方法 と同一の基準によっていま す。ただし、取得価額10万 円以上20万円未満の少額減 価償却資産については、一 括償却資産として法人税法 に規定する3年間で均等償 却する方法によっています。 また、海外連結子会社に ついては、主として経済的 耐用年数に基づく定額法を 採用しています。</p> <p>(会計方針の変更) 提出会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に 伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降取 得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基 づく減価償却の方法に変更しています。 この変更による損益への影響額は軽微です。 (追加情報) 提出会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に 伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産について は、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用 により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連 結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額と の差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含 めて計上しています。 この変更による損益への影響額は軽微です。</p> <p>② 無形固定資産の減価償却方法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 …… 同左</p> <p>②役員賞与引当金 …… 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)</p>
<p>③退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 数理計算上の差異については、定額法により、翌連結会計年度から5年間で費用処理しています。</p> <p>④役員退職慰労引当 …… 役員退職慰労金の支払に備え、内規に基づく期末退職金の必要額全額を役員退職慰労引当金として計上しています。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 なお、連結子会社の一部に通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理方法によっているものがあります。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 主として、繰延ヘッジ処理によっています。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理の要件を満たすものは、振当処理を行っています。さらに、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針 為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しています。外貨建金銭債権債務については、将来の為替相場の変動による支払額に及ぼす影響を回避する目的で為替予約取引を行っています。また、特定の借入金について、将来の支払金利のキャッシュ・フローを最適化させる目的で金利スワップ取引を利用しています。 ③ヘッジ有効性評価の方法</p>	<p>③退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 なお、計算の結果、当連結会計年度末における提出会社の退職給付引当金が借方残高となったため投資その他の資産の「前払年金費用」として計上しています。 過去勤務債務については、定額法により5年間で費用処理しています。 数理計算上の差異については、定額法により、翌連結会計年度から5年間で費用処理しています。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成19年10月1日付けで退職給付制度を改定して、適格退職年金制度から確定拠出年金制度及び規約型確定給付年金制度を組み合わせた退職給付制度へ移行しています。また、国内連結子会社1社も平成20年3月1日付けで適格退職年金制度から確定給付年金制度及び退職一時金制度へ移行しています。 これにより、当社は「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しています。この移行により当連結会計年度の損益に与える影響額は29,917千円であり、特別損失に計上しています。</p> <p>④役員退職慰労引当 …… 同左金</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針 同左</p> <p>③ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
<p>為替予約取引は、基本方針及び定められた権限に基づく承認後、統括部門である経理部において取引の締結を行っています。全てのデリバティブ取引について、「事前テスト」及び「事後テスト」の状況を適時担当役員、各関係部門に報告しています。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	<p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は14,570,917千円になります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>_____</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していましたが「固定資産減損損失」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めています。</p> <p>なお、当連結会計年度の「固定資産減損損失」の額は9,382千円です。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産減損損失」は、前連結会計年度は区分掲記していましたが、金額的重要性が減ったため「その他」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「固定資産減損損失」は、9,382千円です。</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「前渡金の増加額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「前渡金の減少額」は、626,720千円です。</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「前受金の増加額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「前受金の増加額」は、124,114千円です。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「ソフトウェア仮勘定」は、前連結会計年度は区分掲記していましたが、金額的重要性が減ったため、「ソフトウェア」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当連結会計年度の「ソフトウェア仮勘定」の額は7,100千円です。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「固定資産減損損失」は、前連結会計年度は特別損失の「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において、特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度の「固定資産減損損失」の額は9,382千円です。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産減損損失」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「固定資産減損損失」は、9,382千円です。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)
<p>(固定資産の保有目的の変更)</p> <p>当連結会計年度において有形固定資産（建物及び構築物、その他、土地、帳簿価額合計279,216千円）を流動資産のたな卸資産に振り替えています。</p>	<p>_____</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																										
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対する株式は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">2,257,327</td> </tr> </table>		(千円)	投資有価証券(株式)	2,257,327	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対する株式は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">2,162,640</td> </tr> </table>		(千円)	投資有価証券(株式)	2,162,640																		
	(千円)																										
投資有価証券(株式)	2,257,327																										
	(千円)																										
投資有価証券(株式)	2,162,640																										
<p>※2. 担保に供している資産 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,294,479</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">200,121</td> </tr> <tr> <td>航空機</td> <td style="text-align: right;">1,776,177</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">86,167</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,356,946</td> </tr> </table> <p>上記の資産を、</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金※</td> <td style="text-align: right;">2,450,179</td> </tr> </table> <p>の担保に供しています。</p> <p>※一年以内に返済予定の長期借入金 511,858千円を含みます。</p> <p>なお、連結貸借対照表では一年以内に返済予定の長期借入金は「短期借入金」に含めて表示しています。</p>	建物及び構築物	1,294,479	土地	200,121	航空機	1,776,177	建設仮勘定	86,167	計	3,356,946		(千円)	長期借入金※	2,450,179	<p>※2. 担保に供している資産 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,219,165</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">191,788</td> </tr> <tr> <td>航空機</td> <td style="text-align: right;">1,328,206</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,739,160</td> </tr> </table> <p>上記の資産を、</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金※</td> <td style="text-align: right;">1,857,611</td> </tr> </table> <p>の担保に供しています。</p> <p>※一年以内に返済予定の長期借入金 444,881千円を含みます。</p> <p>なお、連結貸借対照表では一年以内に返済予定の長期借入金は「短期借入金」に含めて表示しています。</p>	建物及び構築物	1,219,165	土地	191,788	航空機	1,328,206	計	2,739,160		(千円)	長期借入金※	1,857,611
建物及び構築物	1,294,479																										
土地	200,121																										
航空機	1,776,177																										
建設仮勘定	86,167																										
計	3,356,946																										
	(千円)																										
長期借入金※	2,450,179																										
建物及び構築物	1,219,165																										
土地	191,788																										
航空機	1,328,206																										
計	2,739,160																										
	(千円)																										
長期借入金※	1,857,611																										
<p>※3. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">35,098千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">5,580千円</td> </tr> </table>	受取手形	35,098千円	支払手形	5,580千円	<p>※3. _____</p>																						
受取手形	35,098千円																										
支払手形	5,580千円																										
<p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しています。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,000,000 千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	4,000,000 千円	借入実行残高	— 千円	差引額	4,000,000 千円	<p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しています。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">800,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,200,000 千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	4,000,000 千円	借入実行残高	800,000 千円	差引額	3,200,000 千円														
貸出コミットメントの総額	4,000,000 千円																										
借入実行残高	— 千円																										
差引額	4,000,000 千円																										
貸出コミットメントの総額	4,000,000 千円																										
借入実行残高	800,000 千円																										
差引額	3,200,000 千円																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																		
<p>※1. 固定資産売却益の内容は、次の通りです。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">204</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">204</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産処分損の内容は、次の通りです。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">69,227</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,690</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,860</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">35,420</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">18,119</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">126,317</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p>	機械装置及び運搬具	204	計	204	建物及び構築物	69,227	機械装置及び運搬具	1,690	土地	1,860	その他有形固定資産	35,420	ソフトウェア	18,119	計	126,317	<p>※1. _____</p> <p>※2. 固定資産処分損の内容は、次の通りです。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">81,420</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,170</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">12,814</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">42,141</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">141,546</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>空港店舗全4件(兵庫県神戸市他)</td> <td>空港店舗</td> <td>建物・工具 器具備品</td> <td>35,592</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っています。</p> <p>空港店舗については、中期事業計画において、将来キャッシュ・フローの大幅な減少が見込まれる店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、回収可能価額は使用価値により測定しています。使用価値については将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しています。</p>	建物及び構築物	81,420	機械装置及び運搬具	5,170	その他有形固定資産	12,814	ソフトウェア	42,141	計	141,546	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	空港店舗全4件(兵庫県神戸市他)	空港店舗	建物・工具 器具備品	35,592
機械装置及び運搬具	204																																		
計	204																																		
建物及び構築物	69,227																																		
機械装置及び運搬具	1,690																																		
土地	1,860																																		
その他有形固定資産	35,420																																		
ソフトウェア	18,119																																		
計	126,317																																		
建物及び構築物	81,420																																		
機械装置及び運搬具	5,170																																		
その他有形固定資産	12,814																																		
ソフトウェア	42,141																																		
計	141,546																																		
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																
空港店舗全4件(兵庫県神戸市他)	空港店舗	建物・工具 器具備品	35,592																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年 4 月 1 日 至平成19年 3 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当連結会計年度増加株式数 (千株)	当連結会計年度減少株式数 (千株)	当連結会計年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	12,775	—	—	12,775
合計	12,775	—	—	12,775
自己株式				
普通株式	14	0	0	14
合計	14	0	0	14

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 0 千株は、単元未満株式の買取りによる増加 0 千株、また、減少 0 千株は、単元未満株式の売渡しによる減少 0 千株及び、持分法適用会社の持分変動による持分法適用会社の自己株式 (当社株式) の当社帰属分の減少 0 千株です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年 6 月23日 定時株主総会	普通株式	306,515	24	平成18年 3 月31日	平成18年 6 月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 6 月22日 定時株主総会	普通株式	383,139	利益剰余金	30	平成19年 3 月31日	平成19年 6 月25日

当連結会計年度 (自平成19年 4 月 1 日 至平成20年 3 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当連結会計年度増加株式数 (千株)	当連結会計年度減少株式数 (千株)	当連結会計年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	12,775	—	—	12,775
合計	12,775	—	—	12,775
自己株式				
普通株式	14	0	0	15
合計	14	0	0	15

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 0 千株は、単元未満株式の買取りによる増加 0 千株及び持分法適用会社が取得した自己株式 (当社株式) の当社帰属分 0 千株、また、減少 0 千株は、単元未満株式の売渡しによる減少 0 千株です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 6 月22日 定時株主総会	普通株式	383,139	30	平成19年 3 月31日	平成19年 6 月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの (予定)

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1 株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 6 月18日 定時株主総会	普通株式	446,994	利益剰余金	35	平成20年 3 月31日	平成20年 6 月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年 3 月31日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 3 月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 5,688,228	現金及び預金勘定 6,280,283
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金等 △65,474	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金等 △105,027
短期借入金のうち当座借越 △758	短期借入金のうち当座借越 △427
流動資産その他 (預け金) 24,178	現金及び現金同等物 6,174,828
現金及び現金同等物 5,646,173	

(リース取引関係)
(借手側)

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産 その他	218,113	94,266	123,846	有形固定資産 その他	181,970	101,171	80,799
無形固定資産 ソフトウェア	18,698	6,132	12,566	無形固定資産 ソフトウェア	18,698	9,771	8,926
合計	236,811	100,398	136,412	合計	200,668	110,942	89,725
(2) 未経過リース料期末残高相当額 (千円)				(2) 未経過リース料期末残高相当額 (千円)			
1年以内 46,707				1年以内 40,502			
1年超 92,454				1年超 51,952			
合計 139,161				合計 92,454			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (千円)				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (千円)			
支払リース料 53,427				支払リース料 49,644			
減価償却費相当額 50,183				減価償却費相当額 46,687			
支払利息相当額 3,832				支払利息相当額 2,936			
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
… リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料 (千円)				未経過リース料 (千円)			
1年以内 137,660				1年以内 116,465			
1年超 324,448				1年超 408,458			
合計 462,108				合計 524,924			

(貸手側)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引
未経過リース料 (千円)	未経過リース料 (千円)
1年以内 805,284	1年以内 688,127
1年超 3,833,650	1年超 2,727,554
合計 4,638,934	合計 3,415,681

(転貸リース)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
未経過受取リース料期末残高 (千円)	未経過受取リース料期末残高 (千円)
1年以内 982,253	1年以内 1,756,471
1年超 3,463,111	1年超 8,944,112
合計 4,445,364	合計 10,700,584
未経過支払リース料期末残高 (千円)	未経過支払リース料期末残高 (千円)
1年以内 935,739	1年以内 1,769,791
1年超 5,144,310	1年超 8,258,716
合計 6,080,050	合計 10,028,508

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	27,566	69,374	41,808	17,180	42,972	25,791
	(2)債券						
	①国債・地方債等	7,162	7,681	519	—	—	—
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
(3)その他	3,802	5,723	1,920	1,657	1,801	143	
	小計	38,531	82,779	44,248	18,837	44,773	25,935
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1)株式	52,689	38,916	△13,773	33,216	30,336	△2,879
	(2)債券						
	①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	100,000	94,780	△5,220	100,000	86,560	△13,440
(3)その他	—	—	—	2,153	1,666	△486	
	小計	152,689	133,696	△18,993	135,369	118,563	△16,806
合計		191,220	216,475	25,255	154,207	163,336	9,129

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
3,900	3,899	7,499	20,000	19,999	—

3. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	328,228	263,925

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)				当連結会計年度 (平成20年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	7,500	—	—	—	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	100,000	—	—	—	100,000
2. その他								
投資信託	—	5,723	—	—	—	3,467	—	—
合計	7,500	5,723	—	100,000	—	3,467	—	100,000

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 外貨建営業債権債務については、先物為替予約を利用しており、金融負債については金利スワップ取引を利用しています。また、債券にデリバティブを含む複合金融商品があります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 通貨取引は市場相場変動に対するリスクヘッジの目的に、金利スワップ取引は借入金の将来の金利支払のキャッシュフローを最適化させる目的で利用しており、また金融資産はリスク管理が可能な範囲での効率的な運用を目的としています。</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約に関しては、1取引の仕入金額が100万円相当の場合に原則として為替予約を締結します。また、デリバティブを含む債券については、中長期的に用途が生じないとみなされる余裕資金の範囲に限り、利回り運用を目的に利用しています。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っています。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 主として、繰延ヘッジ処理によっています。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理の要件を満たすものは、振当処理を行っています。さらに、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針 為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しています。外貨建金銭債権債務については、将来の為替・金利の変動による支払額に及ぼす影響を回避する目的で為替予約取引を行っています。また、特定の借入金について、将来の支払金利のキャッシュ・フローを最適化させる目的で金利スワップ取引を利用しています。</p> <p>③ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引は、基本方針及び定められた権限に基づく承認後、統括部門である経理部において取引の締結を行っています。全てのデリバティブ取引について、「事前テスト」及び「事後テスト」の状況を適時担当役員、各関係部門に報告しています。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針 同左</p> <p>③ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>(4) 取引に係るリスクの内容 先物為替予約及びスワップ取引については、市場の変動リスクを有しています。また、デリバティブを組み込んだ複合金融商品は、償還時期に為替相場の変動リスクを有しています。なお、デリバティブ取引相手は国内の金融機関であり、契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんど無いと判断しています。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 為替予約は為替予約依頼書を書式化し、取引単位の金額に応じた職務権限承認を行った後、経理部にて締結して統括しており、経理部長を取引の責任者としています。その他デリバティブ取引においては主幹部は経理担当部門として締結し、経理担当部門長を取引の責任者としています。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成19年3月31日）

複合金融商品の組込デリバティブ取引の時価及び評価差額は、（有価証券関係）注記に記載しています。また、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については、開示対象から除いています。

当連結会計年度（平成20年3月31日）

複合金融商品の組込デリバティブ取引の時価及び評価差額は、（有価証券関係）注記に記載しています。また、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については、開示対象から除いています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社2社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度等を設けていましたが、当社は平成19年10月より、適格退職年金制度から確定拠出年金制度及び確定給付年金制度を組み合わせた退職給付制度へ移行しています。また、国内連結子会社1社についても、平成20年3月より適格退職年金制度から確定給付年金制度及び退職一時金制度へ移行しています。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△2,954,334	△3,240,265
(2) 年金資産 (千円)	2,769,975	2,500,475
(3) 退職給付引当金 (千円)	112,767	30,526
(4) 前払年金費用 (千円)	—	△246,936
差引(1)+(2)+(3)+(4) (千円)	△71,591	△956,199
(差引分内訳)		
(5) 未認識数理計算上の差異の未処理額 (千円)	△71,591	△654,483
(6) 未認識過去勤務債務の未処理額 (千円)	—	△301,716

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	146,730	147,993
(2) 利息費用 (千円)	67,778	63,368
(3) 期待運用収益 (千円)	△61,370	△68,820
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	32,759	41,327
(5) 退職給付制度の一部終了に伴う損失 (千円)	—	29,917
退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5) (千円)	185,897	213,786

(注) 上記以外に当社及び連結子会社における確定拠出型年金の掛金が退職給付費用として生じています。

4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.5	1.8
(2) 期待運用収益率 (%)	2.5	2.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	5	5
(5) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	—	5

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)																																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">273,362</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">46,261</td></tr> <tr><td>未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">69,782</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">79,258</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">67,486</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">46,026</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失否認</td><td style="text-align: right;">61,433</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価減否認</td><td style="text-align: right;">40,222</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">134,674</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">818,508</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>連結子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">△46,572</td></tr> <tr><td>固定資産加速度償却額</td><td style="text-align: right;">△89,935</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△26,413</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△162,921</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">655,586</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 — 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">469,397</td></tr> <tr><td>固定資産 — 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">276,601</td></tr> <tr><td>固定負債 — 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△90,412</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.81</td></tr> <tr><td>法人住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.48</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.67</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.31</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払賞与否認	273,362	貸倒引当金繰入限度超過額	46,261	未実現利益消去	69,782	役員退職慰労引当金否認	79,258	未払事業税否認	67,486	退職給付引当金否認	46,026	固定資産減損損失否認	61,433	棚卸資産評価減否認	40,222	その他	134,674	繰延税金資産 計	818,508	繰延税金負債		連結子会社留保利益	△46,572	固定資産加速度償却額	△89,935	その他	△26,413	繰延税金負債 計	△162,921	繰延税金資産の純額	655,586	流動資産 — 繰延税金資産	469,397	固定資産 — 繰延税金資産	276,601	固定負債 — 繰延税金負債	△90,412	法定実効税率	40.69	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.81	法人住民税均等割	0.48	その他	△0.67	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.31	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">259,817</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">45,809</td></tr> <tr><td>未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">75,625</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">71,721</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">45,327</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失否認</td><td style="text-align: right;">62,724</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価減否認</td><td style="text-align: right;">45,403</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">38,659</td></tr> <tr><td>その他投資評価損否認</td><td style="text-align: right;">35,435</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">29,611</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">34,903</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">125,635</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">870,673</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△41,025</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">829,647</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>連結子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">△46,380</td></tr> <tr><td>固定資産加速度償却額</td><td style="text-align: right;">△149,663</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△100,478</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△13,389</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△309,912</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">519,734</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 — 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">470,034</td></tr> <tr><td>固定資産 — 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">199,820</td></tr> <tr><td>固定負債 — 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△150,120</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.48</td></tr> <tr><td>法人住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.68</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">1.76</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">1.60</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.55</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">50.76</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払賞与否認	259,817	貸倒引当金繰入限度超過額	45,809	未実現利益消去	75,625	役員退職慰労引当金否認	71,721	未払事業税否認	45,327	固定資産減損損失否認	62,724	棚卸資産評価減否認	45,403	投資有価証券評価損否認	38,659	その他投資評価損否認	35,435	繰延ヘッジ損益	29,611	繰越欠損金	34,903	その他	125,635	繰延税金資産 小計	870,673	評価性引当額	△41,025	繰延税金資産 合計	829,647	繰延税金負債		連結子会社留保利益	△46,380	固定資産加速度償却額	△149,663	前払年金費用	△100,478	その他	△13,389	繰延税金負債 計	△309,912	繰延税金資産の純額	519,734	流動資産 — 繰延税金資産	470,034	固定資産 — 繰延税金資産	199,820	固定負債 — 繰延税金負債	△150,120	法定実効税率	40.69	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.48	法人住民税均等割	0.68	評価性引当額の増加	1.76	持分法投資損益	1.60	その他	0.55	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.76
繰延税金資産																																																																																																																									
未払賞与否認	273,362																																																																																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	46,261																																																																																																																								
未実現利益消去	69,782																																																																																																																								
役員退職慰労引当金否認	79,258																																																																																																																								
未払事業税否認	67,486																																																																																																																								
退職給付引当金否認	46,026																																																																																																																								
固定資産減損損失否認	61,433																																																																																																																								
棚卸資産評価減否認	40,222																																																																																																																								
その他	134,674																																																																																																																								
繰延税金資産 計	818,508																																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																																									
連結子会社留保利益	△46,572																																																																																																																								
固定資産加速度償却額	△89,935																																																																																																																								
その他	△26,413																																																																																																																								
繰延税金負債 計	△162,921																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	655,586																																																																																																																								
流動資産 — 繰延税金資産	469,397																																																																																																																								
固定資産 — 繰延税金資産	276,601																																																																																																																								
固定負債 — 繰延税金負債	△90,412																																																																																																																								
法定実効税率	40.69																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.81																																																																																																																								
法人住民税均等割	0.48																																																																																																																								
その他	△0.67																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.31																																																																																																																								
繰延税金資産																																																																																																																									
未払賞与否認	259,817																																																																																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	45,809																																																																																																																								
未実現利益消去	75,625																																																																																																																								
役員退職慰労引当金否認	71,721																																																																																																																								
未払事業税否認	45,327																																																																																																																								
固定資産減損損失否認	62,724																																																																																																																								
棚卸資産評価減否認	45,403																																																																																																																								
投資有価証券評価損否認	38,659																																																																																																																								
その他投資評価損否認	35,435																																																																																																																								
繰延ヘッジ損益	29,611																																																																																																																								
繰越欠損金	34,903																																																																																																																								
その他	125,635																																																																																																																								
繰延税金資産 小計	870,673																																																																																																																								
評価性引当額	△41,025																																																																																																																								
繰延税金資産 合計	829,647																																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																																									
連結子会社留保利益	△46,380																																																																																																																								
固定資産加速度償却額	△149,663																																																																																																																								
前払年金費用	△100,478																																																																																																																								
その他	△13,389																																																																																																																								
繰延税金負債 計	△309,912																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	519,734																																																																																																																								
流動資産 — 繰延税金資産	470,034																																																																																																																								
固定資産 — 繰延税金資産	199,820																																																																																																																								
固定負債 — 繰延税金負債	△150,120																																																																																																																								
法定実効税率	40.69																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.48																																																																																																																								
法人住民税均等割	0.68																																																																																																																								
評価性引当額の増加	1.76																																																																																																																								
持分法投資損益	1.60																																																																																																																								
その他	0.55																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.76																																																																																																																								

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
	航空関連事業 (千円)	生活関連事業 (千円)	顧客サービス事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
1. 外部顧客に対する売上高	37,892,090	33,467,399	42,774,006	114,133,497	—	114,133,497
2. セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,177,738	118,205	—	1,295,943	(1,295,943)	—
計	39,069,829	33,585,604	42,774,006	115,429,440	(1,295,943)	114,133,497
営業費用	36,924,431	32,252,905	39,901,100	109,078,437	1,808,901	110,887,338
営業利益	2,145,397	1,332,699	2,872,906	6,351,002	(3,104,844)	3,246,158
II. 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	15,846,030	8,555,737	11,154,239	35,556,006	6,789,929	42,345,936
減価償却費	380,946	44,526	245,868	671,341	87,951	759,293
資本的支出	595,550	54,383	202,905	852,838	718,957	1,571,796

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、販売の対象及び方法、取扱商品、損益集計区分を考慮し、区分しています。

2. 各事業の主な商品及び販売形態

- (1) 航空関連事業 ……航空機、航空機部品、航空燃料、機械・資材、航空客室用品、航空機内販売品、繊維用品（業務受託、卸販売等）
- (2) 生活関連事業 ……農水産物、加工食品、贈答用食品、ワイン、雑貨、印刷メディア（カタログ・WEB通販、卸販売等）
- (3) 顧客サービス事業 ……ライフデザイン（保険・FP、不動産等）、空港店舗「BLUE SKY」、空港免税店「JAL-DFS」

3. 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,109,431千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用です。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,658,940千円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等です。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
	航空関連事業 (千円)	生活関連事業 (千円)	顧客サービス事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
1. 外部顧客に対する売上高	41,851,962	35,208,682	43,167,741	120,228,386	—	120,228,386
2. セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,227,407	104,338	—	1,331,745	(1,331,745)	—
計	43,079,369	35,313,021	43,167,741	121,560,132	(1,331,745)	120,228,386
営業費用	41,605,579	33,931,526	40,248,870	115,785,976	2,253,981	118,039,957
営業利益	1,473,790	1,381,494	2,918,870	5,774,155	(3,585,726)	2,188,428
II. 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	13,453,927	9,547,905	11,790,548	34,792,381	6,782,563	41,574,944
減価償却費	422,979	101,224	233,812	758,016	353,723	1,111,740
資本的支出	182,601	260,790	389,529	832,921	290,228	1,123,149
減損損失	—	—	35,592	35,592	—	35,592

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、販売の対象及び方法、取扱商品、損益集計区分を考慮し、区分しています。

2. 各事業の主な商品及び販売形態

- (1) 航空関連事業 ……航空機、航空機部品、航空燃料、機械・資材、航空客室用品、航空機内販売品、繊維用品（業務受託、卸販売等）
- (2) 生活関連事業 ……農水産物、加工食品、贈答用食品、ワイン、雑貨、印刷メディア（カタログ・WEB通販、卸販売等）
- (3) 顧客サービス事業……ライフデザイン（保険・FP、不動産等）、空港店舗「BLUE SKY」、空港免税店「JAL-DPS」

3. 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,585,467千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用です。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,089,575千円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等です。

b. 所在地別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)					
	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
1. 外部顧客に対する売上高	108,287,779	3,460,012	2,385,704	114,133,497	—	114,133,497
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	855,014	12,354,050	1,656,467	14,865,533	(14,865,533)	—
計	109,142,794	15,814,063	4,042,172	128,999,030	(14,865,533)	114,133,497
営業費用	106,046,654	15,567,204	4,153,248	125,767,107	(14,879,768)	110,887,338
営業利益 (又は営業損失)	3,096,139	246,858	(111,075)	3,231,922	14,235	3,246,158
II. 資産	36,784,448	8,610,790	912,129	46,307,367	(3,961,431)	42,345,936

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りです。

- (1) 北米 ……………米国
(2) その他の地域……………英国、タイ国、中国

	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)					
	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
1. 外部顧客に対する売上高	115,362,639	2,750,801	2,114,946	120,228,386	—	120,228,386
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	341,294	12,094,410	1,955,007	14,390,712	(14,390,712)	—
計	115,703,933	14,845,211	4,069,953	134,619,098	(14,390,712)	120,228,386
営業費用	113,284,789	14,633,769	4,084,920	132,003,479	(13,963,521)	118,039,957
営業利益 (又は営業損失)	2,419,144	211,442	(14,967)	2,615,619	(427,190)	2,188,428
II. 資産	34,149,783	7,763,279	1,045,836	42,958,899	(1,383,955)	41,574,944

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りです。

- (1) 北米 ……………米国
(2) その他の地域……………英国、タイ国、中国

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自平成18年 4 月 1 日 至平成19年 3 月 31 日)

連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しています。

当連結会計期間 (自平成19年 4 月 1 日 至平成20年 3 月 31 日)

	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	3,564,914	7,053,106	1,539,429	12,157,450
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	120,228,386
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	3.0	5.9	1.3	10.1

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する国または地域の内訳は次の通りです。
 - (1) 北米 ……………米国
 - (2) ヨーロッパ ……………英国、ロシア
 - (3) その他の地域……………タイ国、中国、ベトナム
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自平成18年 4 月 1 日 至平成19年 3 月31日)

(1) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	㈱日本航空インターナショナル	東京都品川区	100,000,000	航空運送業	なし	転籍 2 兼任 3	航空関連用品等の調達業務受委託及び販売	航空機部品、客室用品等の調達及び販売	売上 14,899,629 仕入 5,118,236	売掛金	2,473,366
										前渡金	462,482
										買掛金	1,106,628
その他の関係会社の子会社	日本トランスオーシャン航空㈱	沖縄県那覇市	4,537,200	航空運送業	なし	なし	航空機部品等の納入	航空機部品等の販売	2,284,092	売掛金	598,439
その他の関係会社の子会社	㈱ジャルキャピタル	東京都品川区	3,500,000	金融・総合リース業	なし	なし	当社借入金	運転・設備資金の借入・返済	借入 17,000,000	短期借入金	1,000,000
									返済 16,400,000	支払利息	3,828

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) ㈱日本航空インターナショナルに対する航空機部品、客室用品等の調達業務受委託及び販売に際しては、市場価格、総原価等を勘案のうえ、当社希望価格を提示し、毎期交渉のうえ決定しています。
その他の取引については、市場動向等を勘案して、協議の上決定しています。
- (2) 日本トランスオーシャン航空㈱に対する航空機部品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社の希望価格を提示し、毎期交渉のうえ決定しています。
- (3) ㈱ジャルキャピタルとの運転・設備資金の借入については、短期プライムレートと日本円 T I B O R を基に借入れ金利を決定しています。

(注) 「取引金額」には消費税等は含まれていません。

当連結会計年度 (自平成19年 4 月 1 日 至平成20年 3 月31日)

(1) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	㈱日本航空インターナショナル	東京都品川区	100,000,000	航空運送業	なし	転籍 3 兼任 2	航空関連用品等の調達業務受委託及び販売	航空機部品、客室用品等の調達及び販売	売上 15,863,137 仕入 8,288,247	売掛金	2,511,575
										前渡金	113,391
										買掛金	289,415

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) ㈱日本航空インターナショナルに対する航空機部品、客室用品等の調達業務受委託及び販売に際しては、市場価格、総原価等を勘案のうえ、当社希望価格を提示し、毎期交渉のうえ決定しています。
その他の取引については、市場動向等を勘案して、協議の上決定しています。

(注) 「取引金額」には消費税等は含まれていません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 1,142.19 円 1 株当たり当期純利益 124.01 円	1 株当たり純資産額 1,179.21 円 1 株当たり当期純利益 76.68 円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	1,579,827	978,483
普通株主に帰属しない金額 (千円)	△2,673	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(△2,673)	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,582,501	978,483
期中平均株式数 (千株)	12,760	12,760

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

科目	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I. 流動資産						
1. 現金及び預金			3,492,789		4,012,936	
2. 受取手形	※2		446,916		331,679	
3. 売掛金	※1		12,038,907		9,840,104	
4. 有価証券			7,681		—	
5. 商品			3,421,174		4,303,668	
6. 販売用不動産			723,981		1,224,925	
7. 貯蔵品			19,459		36,061	
8. 前渡金	※1		1,588,107		692,160	
9. 前払費用	※1		249,897		217,509	
10. 短期貸付金			125,820		47,507	
11. 繰延税金資産			347,520		347,550	
12. 未収入金	※1		1,545,214		1,667,187	
13. その他			164,181		202,554	
貸倒引当金			△20,790		△13,059	
流動資産合計			24,150,860	75.6	22,910,785	74.1
△1,240,074						
II. 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		1,325,875		1,365,664		
減価償却累計額		739,038	586,837	705,322	660,341	
(2) 車両運搬具		17,472		17,472		
減価償却累計額		16,598	873	16,773	698	
(3) 工具器具備品		543,907		560,747		
減価償却累計額		358,843	185,063	381,281	179,465	
(4) 土地			92,956		90,283	
(5) 建設仮勘定			—		20,000	
有形固定資産合計			865,730	2.7	950,789	3.1
85,058						

科目	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		341,385		1,775,108		
(2) ソフトウェア仮勘定		1,410,977		—		
(3) その他		27,307		35,109		
無形固定資産合計		1,779,669	5.6	1,810,217	5.9	30,548
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		372,282		288,642		
(2) 関係会社株式		1,977,580		2,004,580		
(3) 関係会社出資金		115,561		115,561		
(4) 出資金		67,413		48,662		
(5) 長期貸付金		517,651		431,056		
(6) 破産債権等		31,892		20,378		
(7) 前払年金費用		—		246,936		
(8) 長期前払費用		8,873		18,306		
(9) 繰延税金資産		230,199		144,564		
(10) 長期差入保証金		1,688,191		1,774,771		
(11) その他		254,052		252,078		
貸倒引当金		△111,385		△105,067		
投資その他の資産合計		5,152,313	16.1	5,240,471	16.9	88,158
固定資産合計		7,797,714	24.4	8,001,479	25.9	203,764
資産合計		31,948,574	100.0	30,912,264	100.0	△1,036,310

科目	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I. 流動負債						
1. 支払手形	※2	491,264		544,506		
2. 買掛金	※1	12,454,156		11,005,220		
3. 短期借入金	※1	1,682,000		1,967,000		
4. 未払金	※1	150,547		126,796		
5. 未払費用	※1	2,013,844		1,932,914		
6. 未払法人税等		510,307		259,764		
7. 前受金	※1	1,389,104		446,455		
8. 預り金	※1	881,692		1,025,707		
9. 役員賞与引当金		27,250		—		
10. その他		—		78,383		
流動負債合計		19,600,167	61.3	17,386,749	56.2	△2,213,418
II. 固定負債						
1. 長期借入金		1,025,000		1,558,000		
2. 退職給付引当金		73,700		—		
3. 役員退職慰労引当金		179,764		155,916		
4. 長期預り敷金		429,297		502,276		
5. その他		10,977		7,500		
固定負債合計		1,718,739	5.4	2,223,693	7.2	504,953
負債合計		21,318,906	66.7	19,610,442	63.4	△1,708,464

科目	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(純資産の部)							
I. 株主資本							
1. 資本金			2,558,550	8.0	2,558,550	8.3	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		711,250			711,250		
(2) その他資本剰余金		171			249		
資本剰余金合計			711,421	2.2	711,499	2.3	78
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		233,200			233,200		
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		5,020,000			6,020,000		
繰越利益剰余金		2,085,284			1,818,786		
利益剰余金合計			7,338,484	23.0	8,071,986	26.1	733,502
4. 自己株式			△3,901	△0.0	△4,083	△0.0	△182
株主資本合計			10,604,554	33.2	11,337,953	36.7	733,398
II. 評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金			21,044	0.1	7,030	0.0	△14,013
2. 繰延ヘッジ損益			4,068	0.0	△43,161	△0.1	△47,230
評価・換算差額等合計			25,113	0.1	△36,130	△0.1	△61,243
純資産合計			10,629,667	33.3	11,301,822	36.6	672,154
負債純資産合計			31,948,574	100.0	30,912,264	100.0	△1,036,310

(2) 損益計算書

科目	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I. 売上高	※1							
1. 航空関連売上		35,629,799		39,717,400				
2. 生活関連売上		32,991,421		34,516,683				
3. 顧客サービス売上		34,154,432	102,775,653	100.0	35,232,139	109,466,223	100.0	6,690,570
II. 売上原価								
1. 航空関連原価		32,351,376		36,692,152				
2. 生活関連原価		26,841,431		28,216,055				
3. 顧客サービス原価		23,959,283	83,152,091	80.9	24,803,396	89,711,604	82.0	6,559,512
売上総利益			19,623,561	19.1		19,754,619	18.0	131,057
III. 販売費及び一般管理費								
1. 荷造運送費		955,692		951,421				
2. 広告宣伝費		1,441,058		1,472,151				
3. 給与及び手当		4,662,883		4,666,955				
4. 退職給付費用		169,794		233,358				
5. 役員退職慰労引当金繰 入額		53,906		63,220				
6. 社外役務費		3,819,084		4,089,636				
7. 賃借料		3,134,115		3,119,428				
8. 減価償却費		281,264		628,783				
9. その他		2,753,612	17,271,412	16.8	2,745,764	17,970,721	16.4	699,308
営業利益			2,352,148	2.3		1,783,897	1.6	△568,250
IV. 営業外収益								
1. 受取利息		7,620		21,921				
2. 受取配当金	※1	369,268		341,823				
3. 為替差益		19,337		19,640				
4. その他		110,508	506,735	0.5	71,173	454,559	0.4	△52,176
V. 営業外費用								
1. 支払利息		46,823		47,080				
2. 支払手数料		20,000		24,796				
3. その他		27,637	94,460	0.1	24,416	96,293	0.0	1,832
経常利益			2,764,423	2.7		2,142,163	2.0	△622,260

科目	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
VI. 特別利益						
1. 関係会社株式売却益		30,183		—		
2. 投資有価証券売却益		3,899		19,999		
3. 貸倒引当金戻入益		24,378		4,654		
4. 役員賞与引当金戻入 益		—		15,010		
5. その他		—	58,461	2,442	42,107	0.0
△16,354						
VII. 特別損失						
1. 固定資産処分損	※ 2	55,076		110,715		
2. 投資有価証券売却損		7,499		—		
3. 関係会社株式評価損		3,291		—		
4. 投資有価証券評価損		—		60,779		
5. 関係会社債権放棄損		173,417		—		
6. 商品評価損		87,358		—		
7. 固定資産減損損失	※ 3	—		35,592		
8. 退職年金制度移行損失		—		29,917		
9. その他		79,895	406,537	—	237,005	0.2
△169,531						
税引前当期純利益			2,416,348		1,947,264	1.8
△469,083						
法人税、住民税及び事 業税		947,000		703,000		
法人税等調整額		65,454	1,012,454	127,622	830,622	0.8
△181,831						
当期純利益			1,403,893		1,116,642	1.0
△287,251						

売上原価明細書

区分	前事業年度	当事業年度	対前年比	区分	前事業年度	当事業年度	対前年比
1. 航空関連原価				3. 顧客サービス原価			
期首商品棚卸高 (千円)	967,629	915,387	94.6	期首商品棚卸高 (千円)	552,636	1,019,656	184.5
当期商品仕入高 (千円)	32,299,134	36,679,823	113.6	当期商品仕入高 (千円)	24,426,303	25,454,154	104.2
期末商品棚卸高 (千円)	915,387	903,058	98.7	期末商品棚卸高 (千円)	1,019,656	1,670,414	163.8
差引商品売上原価 (千円)	32,351,376	36,692,152	113.4	差引商品売上原価 (千円)	23,959,283	24,803,396	103.5
計 (千円)	32,351,376	36,692,152		計 (千円)	23,959,283	24,803,396	
2. 生活関連原価							
期首商品棚卸高 (千円)	2,327,450	2,229,571	95.8				
当期商品仕入高 (千円)	26,743,552	28,977,665	108.4				
期末商品棚卸高 (千円)	2,229,571	2,991,181	134.2				
差引商品売上原価 (千円)	26,841,431	28,216,055	105.1				
計 (千円)	26,841,431	28,216,055		売上原価合計 (千円)	83,152,091	89,711,604	107.9

(注) 商品棚卸高には、貯蔵品を含んでいます。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,558,550	711,250	113	711,363	233,200	4,320,000	1,687,906	6,241,106
事業年度中の変動額								
剰余金の配当 (注)							△306,515	△306,515
別途積立金の積立て (注)						700,000	△700,000	—
当期純利益							1,403,893	1,403,893
自己株式の取得								
自己株式の処分			58	58				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	58	58	—	700,000	397,378	1,097,378
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,558,550	711,250	171	711,421	233,200	5,020,000	2,085,284	7,338,484

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	△3,500	9,507,519	17,854	—	17,854	9,525,373
事業年度中の変動額						
剰余金の配当 (注)		△306,515				△306,515
別途積立金の積立て (注)		—				—
当期純利益		1,403,893				1,403,893
自己株式の取得	△452	△452				△452
自己株式の処分	51	109				109
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)			3,190	4,068	7,258	7,258
事業年度中の変動額合計 (千円)	△400	1,097,035	3,190	4,068	7,258	1,104,294
平成19年3月31日 残高 (千円)	△3,901	10,604,554	21,044	4,068	25,113	10,629,667

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,558,550	711,250	171	711,421	233,200	5,020,000	2,085,284	7,338,484
事業年度中の変動額								
剰余金の配当							△383,139	△383,139
別途積立金の積立						1,000,000	△1,000,000	—
当期純利益							1,116,642	1,116,642
自己株式の取得								
自己株式の処分			78	78				
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	78	78	—	1,000,000	△266,497	733,502
平成20年3月31日 残高 (千円)	2,558,550	711,250	249	711,499	233,200	6,020,000	1,818,786	8,071,986

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	△3,901	10,604,554	21,044	4,068	25,113	10,629,667
事業年度中の変動額						
剰余金の配当		△383,139				△383,139
別途積立金の積立て		—				—
当期純利益		1,116,642				1,116,642
自己株式の取得	△264	△264				△264
自己株式の処分	82	160				160
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）			△14,013	△47,230	△61,244	△61,244
事業年度中の変動額合計 (千円)	△182	733,398	△14,013	△47,230	△61,244	672,154
平成20年3月31日 残高 (千円)	△4,083	11,337,953	7,030	△43,161	△36,130	11,301,822

重要な会計方針

	前事業年度	当事業年度
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社及び関連会社株式 総平均法による原価法によっています。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法によっています。</p>	<p>子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっています。	同左
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品(機内装着縫製品を除く) (2) 機内装着縫製品 (3) 販売用不動産 (4) 貯蔵品	<p>先入先出法による原価法によっています。</p> <p>移動平均法による原価法によっています。</p> <p>個別法による原価法によっています。</p> <p>最終仕入原価法によっています。</p>	<p>移動平均法による原価法によっています。</p> <p>同左</p> <p>個別法による原価法によっています。なお、賃貸中のものについては、有形固定資産に準じて減価償却を行なっています。</p> <p>同左 (会計方針の変更) 当社の商品(機内装着縫製品を除く)の評価基準及び評価方法については、従来、主として先入先出法による原価法によりましたが、当事業年度より移動平均法による原価法に変更しています。この変更は、当事業年度より新基幹システムが稼働したことを機に、業務効率の向上を図るとともに価格変動を平均化し期間損益をより適正に表示することを目的としています。なお、この変更による損益への影響額は軽微です。</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 第32期以降新設分の空港店舗建物は、定額法、第31期以前設置分の空港店舗建物およびその他の有形固定資産は定率法によっています。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として法人税法に規定する3年間で均等償却する方法によっています。</p>	<p>(1) 有形固定資産 第32期以降新設分の空港店舗建物は定額法、第31期以前設置分の空港店舗及びその他の有形固定資産は定率法によっています。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として法人税法に規定する3年間で均等償却する方法によっています。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。</p> <p>この変更による損益への影響額は軽微です。</p>

	前事業年度	当事業年度
		(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した当事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。 この変更による損益への影響額は軽微です。
	(2) 無形固定資産 定額法によっています。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。	(2) 無形固定資産 同左
5. 引当金の計上基準		
(1) 貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。	同左
(2) 役員賞与引当金	役員の賞与の支払いに充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しています。	同左
(3) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。 数理計算上の差異は、5年による定額法により、翌事業年度から費用処理しています。	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。 なお、計算の結果、当事業年度における退職給付引当金が借方残高となったため投資その他の資産の「前払年金費用」として計上しています。 過去勤務債務については、5年間による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異については、5年間による定額法により費用処理しています。
		(追加情報) 当社は、平成19年10月1日付けで退職給付制度を改定して、適格退職年金制度から確定拠出年金制度及び規約型確定給付年金制度を組み合わせた退職給付制度へ移行しています。 これにより、当社は「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しています。この移行により当事業年度の損益に与える影響額は29,917千円であり、特別損失に計上していません。
(4) 役員退職慰労引当金	役員退職慰労金の支払いに備え、内規に基づく期末退職金の必要額全額を役員退職慰労引当金として計上しています。	同左

	前事業年度	当事業年度
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。また為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理の要件を満たすものは、振当処理を行ってっています。さらに、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用してっています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針 為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しており、外貨建金銭債権債務については、将来の為替相場の変動による支払額に及ぼす影響を回避する目的で為替予約取引を行ってっています。また、特定の借入金について、将来の支払金利のキャッシュ・フローを最適化させる目的で金利スワップ取引を利用してっています。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約のデリバティブ取引は、基本方針及び定められた権限に基づく承認後統括部門である経理部において取引の締結を行ってっています。全てのデリバティブ取引について、「事前テスト」及び「事後テスト」の状況を適時担当役員、各関係部門に報告してっています。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針 同左</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 消費税等は税抜処理をしてっています。	(1) 消費税等の処理方法 同左

会計処理方法の変更

前事業年度	当事業年度
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は10,625,599千円になります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しています。</p>	

表示方法の変更

前事業年度	当事業年度
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記していました「固定資産減損損失」は、特別損失の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めています。</p> <p>なお、当事業年度の「固定資産減損損失」の額は9,382千円です。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>「ソフトウェア仮勘定」は、前事業年度は区分掲記していましたが、金額的重要性が減ったため、「ソフトウェア」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当事業年度の「ソフトウェア仮勘定」の額は7,100千円です。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>「固定資産減損損失」は、前事業年度まで特別損失の「その他」に含めて表示していましたが、当事業年度において、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しています。</p> <p>なお、前事業年度の「固定資産減損損失」の額は9,382千円です。</p>

追加情報

前事業年度	当事業年度
<p>(固定資産の保有目的の変更)</p> <p>当事業年度において有形固定資産(建物、構築物、工具器具備品、土地、帳簿価額合計279,216千円)を流動資産の販売用不動産に振り替えています。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 平成19年3月31日	当事業年度 平成20年3月31日																																										
<p>※1. 独立掲記以外の資産・負債に含まれる対関係会社残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">401,758千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上記以外の資産</td> <td style="text-align: right;">216,197千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,798,336千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上記以外の負債</td> <td style="text-align: right;">169,006千円</td> </tr> </table> <p>※2. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当期の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">35,098 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">5,580 千円</td> </tr> </table> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しています。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">4,000,000 千円</td> </tr> </table> <p>4. _____</p>	資産		売掛金	401,758千円	上記以外の資産	216,197千円	負債		買掛金	2,798,336千円	短期借入金	1,000,000千円	上記以外の負債	169,006千円	受取手形	35,098 千円	支払手形	5,580 千円	貸出コミットメントの総額	4,000,000 千円	借入実行残高	— 千円	差引額	4,000,000 千円	<p>※1. 独立掲記以外の資産・負債に含まれる対関係会社残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">212,409 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上記以外の資産</td> <td style="text-align: right;">316,688 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,622,723 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上記以外の負債</td> <td style="text-align: right;">152,484 千円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しています。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">800,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">3,200,000 千円</td> </tr> </table> <p>4. 保証債務 銀行取引に対する保証債務 JALUX SHANGHAI Co., Ltd. <div style="text-align: right;">14,026千円</div></p>	資産		売掛金	212,409 千円	上記以外の資産	316,688 千円	負債		買掛金	1,622,723 千円	上記以外の負債	152,484 千円	貸出コミットメントの総額	4,000,000 千円	借入実行残高	800,000 千円	差引額	3,200,000 千円
資産																																											
売掛金	401,758千円																																										
上記以外の資産	216,197千円																																										
負債																																											
買掛金	2,798,336千円																																										
短期借入金	1,000,000千円																																										
上記以外の負債	169,006千円																																										
受取手形	35,098 千円																																										
支払手形	5,580 千円																																										
貸出コミットメントの総額	4,000,000 千円																																										
借入実行残高	— 千円																																										
差引額	4,000,000 千円																																										
資産																																											
売掛金	212,409 千円																																										
上記以外の資産	316,688 千円																																										
負債																																											
買掛金	1,622,723 千円																																										
上記以外の負債	152,484 千円																																										
貸出コミットメントの総額	4,000,000 千円																																										
借入実行残高	800,000 千円																																										
差引額	3,200,000 千円																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																						
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">2,529,890 千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">356,003 千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産処分損の内容は、次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">24,759 千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">5,904 千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,279 千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,152 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,860 千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">18,119 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,076 千円</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p>	売上高	2,529,890 千円	受取配当金	356,003 千円	建物	24,759 千円	構築物	5,904 千円	車両運搬具	1,279 千円	工具器具備品	3,152 千円	土地	1,860 千円	ソフトウェア	18,119 千円	計	55,076 千円	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">2,438,251 千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">330,804 千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産処分損の内容は、次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">62,277 千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">6,296 千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">42,141 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110,715 千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>空港店舗全 4件(兵庫 県神戸市 他)</td> <td>空港店舗</td> <td>建物・工具 器具備品</td> <td>35,592</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っています。</p> <p>空港店舗については、中期事業計画において、将来キャッシュ・フローの大幅な減少が見込まれる店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、回収可能価額は使用価値により測定しています。使用価値については将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しています。</p>	売上高	2,438,251 千円	受取配当金	330,804 千円	建物	62,277 千円	工具器具備品	6,296 千円	ソフトウェア	42,141 千円	計	110,715 千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	空港店舗全 4件(兵庫 県神戸市 他)	空港店舗	建物・工具 器具備品	35,592
売上高	2,529,890 千円																																						
受取配当金	356,003 千円																																						
建物	24,759 千円																																						
構築物	5,904 千円																																						
車両運搬具	1,279 千円																																						
工具器具備品	3,152 千円																																						
土地	1,860 千円																																						
ソフトウェア	18,119 千円																																						
計	55,076 千円																																						
売上高	2,438,251 千円																																						
受取配当金	330,804 千円																																						
建物	62,277 千円																																						
工具器具備品	6,296 千円																																						
ソフトウェア	42,141 千円																																						
計	110,715 千円																																						
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																				
空港店舗全 4件(兵庫 県神戸市 他)	空港店舗	建物・工具 器具備品	35,592																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成18年 4 月 1 日 至平成19年 3 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	3	0	0	3
合計	3	0	0	3

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 0 千株は、単元未満株式の買取りによる増加 0 千株、また減少 0 千株は、単元未満株式の売渡しによる減少 0 千株によるものです。

当事業年度 (自平成19年 4 月 1 日 至平成20年 3 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	3	0	0	3
合計	3	0	0	3

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 0 千株は、単元未満株式の買取りによる増加 0 千株、また減少 0 千株は、単元未満株式の売渡しによる減少 0 千株によるものです。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31 日)																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>218,113</td> <td>94,266</td> <td>123,846</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>18,698</td> <td>6,132</td> <td>12,566</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>236,811</td> <td>100,398</td> <td>136,412</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額 (千円)</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>46,707</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>92,454</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>139,161</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 (千円)</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>53,427</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>50,183</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,832</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 … リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 利息相当額の算定方法 … リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	218,113	94,266	123,846	ソフトウェア	18,698	6,132	12,566	合計	236,811	100,398	136,412	1年以内	46,707	1年超	92,454	合計	139,161	支払リース料	53,427	減価償却費相当額	50,183	支払利息相当額	3,832	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>181,970</td> <td>101,171</td> <td>80,799</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>18,698</td> <td>9,771</td> <td>8,926</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>200,668</td> <td>110,942</td> <td>89,725</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額 (千円)</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>40,502</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>51,952</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>92,454</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 (千円)</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>49,644</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>46,687</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,936</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	181,970	101,171	80,799	ソフトウェア	18,698	9,771	8,926	合計	200,668	110,942	89,725	1年以内	40,502	1年超	51,952	合計	92,454	支払リース料	49,644	減価償却費相当額	46,687	支払利息相当額	2,936
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具器具備品	218,113	94,266	123,846																																																						
ソフトウェア	18,698	6,132	12,566																																																						
合計	236,811	100,398	136,412																																																						
1年以内	46,707																																																								
1年超	92,454																																																								
合計	139,161																																																								
支払リース料	53,427																																																								
減価償却費相当額	50,183																																																								
支払利息相当額	3,832																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具器具備品	181,970	101,171	80,799																																																						
ソフトウェア	18,698	9,771	8,926																																																						
合計	200,668	110,942	89,725																																																						
1年以内	40,502																																																								
1年超	51,952																																																								
合計	92,454																																																								
支払リース料	49,644																																																								
減価償却費相当額	46,687																																																								
支払利息相当額	2,936																																																								
<p>2. 転貸リース取引に係わる注記</p> <p>未経過受取リース料期末残高 (千円)</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,050,279</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,622,022</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,672,301</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過支払リース料期末残高 (千円)</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>978,422</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,226,348</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,204,771</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,050,279	1年超	3,622,022	合計	4,672,301	1年以内	978,422	1年超	5,226,348	合計	6,204,771	<p>2. 転貸リース取引に係わる注記</p> <p>未経過受取リース料期末残高 (千円)</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,801,363</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,985,505</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,786,868</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過支払リース料期末残高 (千円)</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,812,474</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,298,071</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,110,546</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,801,363	1年超	8,985,505	合計	10,786,868	1年以内	1,812,474	1年超	8,298,071	合計	10,110,546																																
1年以内	1,050,279																																																								
1年超	3,622,022																																																								
合計	4,672,301																																																								
1年以内	978,422																																																								
1年超	5,226,348																																																								
合計	6,204,771																																																								
1年以内	1,801,363																																																								
1年超	8,985,505																																																								
合計	10,786,868																																																								
1年以内	1,812,474																																																								
1年超	8,298,071																																																								
合計	10,110,546																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 平成19年 3 月31日	当事業年度 平成20年 3 月31日																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払賞与否認</td> <td style="text-align: right;">202,539</td> </tr> <tr> <td>その他投資評価減否認</td> <td style="text-align: right;">35,435</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">73,146</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">49,717</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">42,449</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">29,988</td> </tr> <tr> <td>固定資産減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">61,433</td> </tr> <tr> <td>棚卸評価減否認</td> <td style="text-align: right;">36,172</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">64,065</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 計</td> <td style="text-align: right;">594,948</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△14,437</td> </tr> <tr> <td> 繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">△2,791</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 計</td> <td style="text-align: right;">△17,229</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">577,719</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 — 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">347,520</td> </tr> <tr> <td>固定資産 — 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">230,199</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。</p>	繰延税金資産		未払賞与否認	202,539	その他投資評価減否認	35,435	役員退職慰労引当金否認	73,146	未払事業税否認	49,717	貸倒引当金繰入限度超過額	42,449	退職給付引当金否認	29,988	固定資産減損損失否認	61,433	棚卸評価減否認	36,172	その他	64,065	繰延税金資産 計	594,948	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△14,437	繰延ヘッジ損益	△2,791	繰延税金負債 計	△17,229	繰延税金資産の純額	577,719	流動資産 — 繰延税金資産	347,520	固定資産 — 繰延税金資産	230,199	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払賞与否認</td> <td style="text-align: right;">192,797</td> </tr> <tr> <td>その他投資評価減否認</td> <td style="text-align: right;">35,435</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">63,442</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">27,902</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">42,041</td> </tr> <tr> <td>固定資産減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">62,724</td> </tr> <tr> <td>棚卸評価減否認</td> <td style="text-align: right;">37,526</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">29,611</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">105,934</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 計</td> <td style="text-align: right;">597,416</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△4,823</td> </tr> <tr> <td> 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△100,478</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 計</td> <td style="text-align: right;">△105,302</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">492,114</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 — 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">347,550</td> </tr> <tr> <td>固定資産 — 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">144,564</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。</p>	繰延税金資産		未払賞与否認	192,797	その他投資評価減否認	35,435	役員退職慰労引当金否認	63,442	未払事業税否認	27,902	貸倒引当金繰入限度超過額	42,041	固定資産減損損失否認	62,724	棚卸評価減否認	37,526	繰延ヘッジ損益	29,611	その他	105,934	繰延税金資産 計	597,416	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△4,823	前払年金費用	△100,478	繰延税金負債 計	△105,302	繰延税金資産の純額	492,114	流動資産 — 繰延税金資産	347,550	固定資産 — 繰延税金資産	144,564
繰延税金資産																																																																									
未払賞与否認	202,539																																																																								
その他投資評価減否認	35,435																																																																								
役員退職慰労引当金否認	73,146																																																																								
未払事業税否認	49,717																																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	42,449																																																																								
退職給付引当金否認	29,988																																																																								
固定資産減損損失否認	61,433																																																																								
棚卸評価減否認	36,172																																																																								
その他	64,065																																																																								
繰延税金資産 計	594,948																																																																								
繰延税金負債																																																																									
その他有価証券評価差額金	△14,437																																																																								
繰延ヘッジ損益	△2,791																																																																								
繰延税金負債 計	△17,229																																																																								
繰延税金資産の純額	577,719																																																																								
流動資産 — 繰延税金資産	347,520																																																																								
固定資産 — 繰延税金資産	230,199																																																																								
繰延税金資産																																																																									
未払賞与否認	192,797																																																																								
その他投資評価減否認	35,435																																																																								
役員退職慰労引当金否認	63,442																																																																								
未払事業税否認	27,902																																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	42,041																																																																								
固定資産減損損失否認	62,724																																																																								
棚卸評価減否認	37,526																																																																								
繰延ヘッジ損益	29,611																																																																								
その他	105,934																																																																								
繰延税金資産 計	597,416																																																																								
繰延税金負債																																																																									
その他有価証券評価差額金	△4,823																																																																								
前払年金費用	△100,478																																																																								
繰延税金負債 計	△105,302																																																																								
繰延税金資産の純額	492,114																																																																								
流動資産 — 繰延税金資産	347,550																																																																								
固定資産 — 繰延税金資産	144,564																																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度		当事業年度	
1株当たり純資産額	832.31 円	1株当たり純資産額	884.94 円
1株当たり当期純利益	109.92 円	1株当たり当期純利益	87.43 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	1,403,893	1,116,642
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,403,893	1,116,642
期中平均株式数 (千株)	12,771	12,771